

令和元年度 一般会計・特別会計決算
(2019年度) 並びに事業会計決算等

決算常任委員会資料

財政総務分科会分担分

令和2年(2020年)10月提出

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防災講座実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））	有澤			
総 務	2	過去3年間で市内公共施設等（財政総務分科会分担分）に設置した防犯カメラ数の推移	有澤			
総 務	3	防災用備蓄倉庫の運用・整備状況	有澤			
総 務	4	防災リーダー育成事業 実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））	有澤			
総 務	5	防災行政無線屋外拡声局設置費用及び維持管理費（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））	野田			
総 務	6～7	防災用資機材給付実績一覧（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））	益田			
総 務	8	過去5年間の小学校区別犯罪発生状況	益田			
総 務	9	防災・防犯講習会開催一覧	益田			
総 務	10	過去3年間の広報活動の取組内容と成果	吉瀬			
総 務	11～13	過去3年間の運転手付公用車の使用状況及び経費等	松尾			
総 務	14	市役所本庁舎改修事業の概要	野田			
総 務	15～19	過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳	野田			
総 務	20～25	過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧	松尾			
総 務	26	定年退職者及び定年までの5年以内に依願退職した者における再任用等の人数及び平均給与額（過去5年間）（全部局）	松尾			
総 務	27	始業時刻に遅刻した職員数（過去5年間）（全部局）	松尾			
総 務	28	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別男女別職員数（全部局）	有澤			
総 務	29	福利厚生制度運営補助金の内訳（過去5年間）	野田			
総 務	30	職員会館等維持管理事業の内訳（過去5年間）	野田			
総 務	31	過去3年間の省庁派遣研修の職員研修費及び成果	野田			
総 務	32～36	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別職員数（全部局）	益田			
総 務	37～39	令和元年度（2019年度）所属別時間外勤務の状況	吉瀬			
総 務	40	平成28年度（2016年度）～令和元年度（2019年度）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況	塩見			
総 務	41	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別時間外勤務時間数の推移	塩見			
行政経営	1	令和元年度（2019年度）における予備費の充当状況	松尾			

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	2	過去5年間の各種積立基金の推移	吉瀬			
行政経営	3～7	過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】	吉瀬			
行政経営	8～9	業務プロセスの改善に関する基本的な考え方	塩見			
行政経営	10	平成19年度（2007年度）～令和元年度（2019年度）の全会計における職員の計画数及び実配置数の推移	塩見			
行政経営	11～12	令和元年度（2019年度）ICT化推進のための研修・調査等の内容及び室課別相談件数	吉瀬			
行政経営	13～16	令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況	吉瀬			
消 防	1	過去3年間の消防署等施設に関する備品等の予算要求と実績	吉瀬			
消 防	2	過去5年間の各救急隊の救急出動件数	益田			
消 防	3	過去5年間の地域別救急車現場到着時間	益田			
議会事務局	1	市議会のタブレット端末貸与等導入前後の経費比較	松尾			

総務部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防災講座実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））	有澤			
総 務	2	過去3年間で市内公共施設等（財政総務分科会分担分）に設置した防犯カメラ数の推移	有澤			
総 務	3	防災用備蓄倉庫の運用・整備状況	有澤			
総 務	4	防災リーダー育成事業 実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））	有澤			
総 務	5	防災行政無線屋外拡声局設置費用及び維持管理費（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））	野田			
総 務	6～7	防災用資機材給付実績一覧（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））	益田			
総 務	8	過去5年間の小学校区別犯罪発生状況	益田			
総 務	9	防災・防犯講習会開催一覧	益田			
総 務	10	過去3年間の広報活動の取組内容と成果	吉瀬			
総 務	11～13	過去3年間の運転手付公用車の使用状況及び経費等	松尾			
総 務	14	市役所本庁舎改修事業の概要	野田			
総 務	15～19	過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳	野田			
総 務	20～25	過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧	松尾			
総 務	26	定年退職者及び定年までの5年以内に依願退職した者における再任用等の人数及び平均給与額（過去5年間）（全部局）	松尾			
総 務	27	始業時刻に遅刻した職員数（過去5年間）（全部局）	松尾			
総 務	28	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別男女別職員数（全部局）	有澤			
総 務	29	福利厚生制度運営補助金の内訳（過去5年間）	野田			
総 務	30	職員会館等維持管理事業の内訳（過去5年間）	野田			
総 務	31	過去3年間の省庁派遣研修の職員研修費及び成果	野田			
総 務	32～36	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別職員数（全部局）	益田			
総 務	37～39	令和元年度（2019年度）所属別時間外勤務の状況	吉瀬			
総 務	40	平成28年度（2016年度）～令和元年度（2019年度）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況	塩見			
総 務	41	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）部局別時間外勤務時間数の推移	塩見			

防災講座実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））

平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	
開催数 (回)	受講者数 (人)	開催数 (回)	受講者数 (人)	開催数 (回)	受講者数 (人)
68	19,868	96	15,792	62	3,387

過去3年間で市内公共施設等（財政総務分科会分担分）
に設置した防犯カメラ数の推移

（単位：台）

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
設置台数	185	191	0
設置累計	371	562	562

注1：設置累計には、平成28年度（2016年度）に設置した街頭防犯カメラ186台を含む。

防災用備蓄倉庫の運用・整備状況

No.	地域名	備蓄倉庫	運用・整備状況
1	JR以南地域	名称：JR以南地域備蓄倉庫 場所：幸町20-2	令和元年（2019年）9月から運用開始
2	山田・千里丘地域	名称：山田・千里丘地域備蓄倉庫 場所：山田西2-10-1	令和元年（2019年）9月から運用開始
3	豊津・江坂・南吹田地域	名称：（仮称）豊津・江坂・南吹田地域備蓄倉庫 場所：未定	候補地選定中
4	片山・岸部地域	名称：（仮称）片山・岸部地域備蓄倉庫 場所：未定	候補地選定中
5	千里山・佐井寺地域	名称：（仮称）千里山・佐井寺地域備蓄倉庫 場所：未定	候補地選定中
6	千里ニュータウン地域	名称：千里ニュータウン地域備蓄倉庫 場所：千里万博公園3-3	平成28年（2016年）6月から運用開始

主な備蓄内容
<p>■食料 主食（乾パン、ライスクッキー、レトルトごはん）、高齢者食（おかゆ）、簡易食（ようかん、ビスコ）</p> <p>■生活必需品 毛布、紙おむつ（乳児用、小児用、大人用）、生理用品、トイレトーパー、携帯トイレ、マスク</p> <p>■資器材 ブルーシート、折りたたみ式リヤカー、トランジスタメガホン、鍋・コンロ、カセットコンロ、やかん、携帯型多機能ライト、ランタン</p>

防災リーダー育成事業 実施状況一覧（平成29年度（2017年度）～令和元年度（2019年度））

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
講習期間	2日	1日	1日
講習修了者数	25人	41人	28人
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（危機管理室職員） 地域防災リーダーの役割について 吹田市の防災・消防体制について ・講義（消防本部職員） 被災地の支援活動の実態について ・講義（災害伝承語り部） 東日本大震災における避難所運営 ・講義（大和大学 助教） 避難所での子供の居場所 ・グループワーク（危機管理室職員） 避難所運営ゲーム（HUG）の実施 ・講義（危機管理室職員） マイ防災マップをつくろう ・グループワーク（危機管理室職員） 災害図上訓練DIGの実践 まち歩きの実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（危機管理室職員） 地域防災リーダーの役割について 吹田市の防災・消防体制について ・講義（消防本部職員） 被災地の支援活動の実態について ・講義（大阪管区气象台） 防災気象情報について ・グループワーク（危機管理室職員） 避難所運営ゲーム（HUG）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（危機管理室職員） 地域防災リーダーの役割について ・講義（認定NPO法人ゆめ風基金） 要配慮者への支援について ・講義（消防本部職員） 救助用資機材の使用方法について ・講義（災害伝承語り部） 女性の視点での活動、避難所運営について ・グループワーク（人と防災未来センター） 避難所運営ゲーム（HUG）の実施

防災行政無線屋外拡声局設置費用及び維持管理費（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））

（単位：円）

年度	項目	決算額
平成27年度 (2015年度)	工事費（4局）	37,584,000
	■吹六地区公民館	
	■内本町コミュニティーセンター	
	■東地区公民館	
	■岸部市民センター	
	維持管理費（屋外拡声局16局、戸別受信機86局）	2,643,840
平成28年度 (2016年度)	工事費（4局）	37,584,000
	■豊二地区公民館（市営豊津住宅）	
	■南吹田下水処理場ポンプ棟	
	■川園ポンプ場	
	■水道部	
	維持管理費（屋外拡声局20局、戸別受信機86局）	2,643,840
平成29年度 (2017年度)	工事費（4局）	47,520,000
	■千里山配水場	
	■片山浄水場	
	■佐井寺配水場	
	■山田配水場	
	維持管理費（屋外拡声局24局、戸別受信機86局）	3,672,000
平成30年度 (2018年度)	工事費（3局）	46,191,600
	■千里新田地区公民館	
	■夢つながり未来館	
	■古江台市民ホール	
	維持管理費（屋外拡声局28か所、戸別受信機86局）	3,736,800
令和元年度 (2019年度)	工事費（1局）	15,400,000
	■竹園ふれあい遊園	
	維持管理費（屋外拡声局31か所、戸別受信機86局）	

防災用資機材給付実績一覧（平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度））No.1

年 度	給付団体数	決算額（円）
平成27年度（2015年度）	5	1,134,172
平成28年度（2016年度）	7	1,357,581
平成29年度（2017年度）	7	1,633,713
平成30年度（2018年度）	7	1,195,182
令和元年度（2019年度）	7	1,198,276

過去5年間の小学校区別犯罪発生状況

項番 注4	小学校区	犯罪発生件数(件) (注1)					令和元年 (2019年)
		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)		
1	吹田第一	294	291	215	178	48	
2	吹田第六					22	
3	吹田第二	91	123	87	77	47	
4	吹田第三	120	105	80	73	51	
5	吹田南	128	156	135	90	47	
6	千里第一	102	90	85	72	43	
7	千里第二	159	160	129	108	59	
8	千里第三	128	81	67	90	46	
9	千里新田	82	48	45	31	17	
10	佐井寺	61	52	37	36	15	
11	山手	99	114	97	86	32	
12	片山	87	119	74	73	63	
13	豊津第一	274	243	229	148	77	
14	江坂大池	82	63	59	53	23	
15	豊津第二	341	262	292	198	93	
16	岸部第一					88	
17	岸部第二	307	325	254	229	23	
18	吹田東	114	96	82	69	32	
19	山田第一	50	39	27	32	22	
20	山田第二					9	
21	千里丘北	36	38	24	30	2	
22	山田第三	36	55	35	37	13	
23	山田第五	71	49	45	36	21	
24	北山田	207	268	227	218	81	
25	東山田	51	46	25	40	11	
26	南山田	70	43	57	45	19	
27	西山田	30	48	40	38	23	
28	東佐井寺	69	57	48	46	36	
29	佐竹台	42	41	37	37	19	
30	高野台	54	58	49	37	25	
31	津雲台	36	25	32	17	25	
32	藤白台	47	53	51	35	18	
33	古江台	79	59	53	31	28	
34	青山台	14	24	17	14	20	
35	桃山台	38	37	39	27	22	
36	千里たけみ	29	21	33	27	14	
合計		3,428	3,289	2,806	2,358	1,234	
市内全域(確定値) 注5		3,438	3,311	2,843	2,374	2,113	

注1:平成30年(2018年)までの小学校区別犯罪件数は、大阪府吹田警察署防犯支隊別犯罪状況(概算値)(当該年の1月～12月)より抜粋。

注2:防犯支隊別犯罪状況は、吹田警察署において令和元年以降作成をしていないため、令和元年の犯罪件数は、大阪府警察が

提供する安まちアークイブ(ウェブサイト)の犯罪発生情報をもとに、市独自で小学校区別に分けた参考値。

注3:平成30年(2018年)までの防犯支隊別犯罪状況と令和元年の安まちアークイブでは、集計している犯罪種別に相違があります。

注4:項番1～2、16～17、20～21については、二小学校区を同一支隊が担当しているため、二小学校区の件数を表記。

注5:市内全域の犯罪件数は、大阪府警察が公表している刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数(確定値)のため、

小学校区の合計件数と一致しません。

令和2年(2020年)3月末

防災・防犯講習会開催一覧

1 防災講習会の開催回数及び受講者数

	防災講習会全体		左の内 一般講習会	
	開催回数(回)	受講者数(人)	開催回数(回)	受講者数(人)
平成29年度 (2017年度)	68	19,868	52	3,466
平成30年度 (2018年度)	96	15,792	77	3,657
令和元年度 (2019年度)	62	3,387	53	1,917

2 防犯講習会の開催回数及び受講者数

	防犯講習会全体		左の内 安心安全のまちづくり講習会	
	開催回数(回)	受講者数(人)	開催回数(回)	受講者数(人)
平成29年度 (2017年度)	18	605	4	87
平成30年度 (2018年度)	12	381	3	70
令和元年度 (2019年度)	15	683	2	59

過去3年間の広報活動の取組内容と成果

業務名	業務内容	成果指標	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)
ホームページ	市ホームページの運用、管理。	閲覧者数	1,738,379人	2,023,308人	2,819,572人
SNS	市公式Twitter、Facebook、LINEにより災害情報など緊急性の高い情報を発信。	登録数 (各年度3月末)			
		Twitter	—	3,920人	8,256人
		Facebook	1,649人	2,067人	2,355人
		LINE	—	1,904人	16,281人
市報	「市報すいた」を月1回発行し、全戸配布。	閲覧頻度 (市民意識調査で毎号読んでいると回答した人の割合)	—	41.9%	—
		満足度 (市民意識調査で市報を読んでいると回答した人のうち、見やすさ、分かりやすさについて満足と回答した人の割合)	—	55.9%	—
広報番組	広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」を月2本制作し、J:COMチャンネルで放送。YouTubeでも動画配信。	YouTube視聴回数 (1回あたり平均視聴回数。各年度3月末)	1,255回	1,678回	3,988回
報道	市の事業等について報道機関へ情報提供。	新聞記事掲載件数	141件	195件	182件

※市民意識調査については4年に1回実施
 ※市公式Twitterについては平成30年(2018年)7月より発信開始
 ※市公式LINEについては平成30年(2018年)12月より発信開始

過去3年間の運転手付公用車の使用状況及び経費等 No.1

1 運転手付公用車

(車種)	平成29年度(2017年度)							平成30年度(2018年度)						令和元年度(2019年度)							
	運行距離(km)	延べ使用回数(回)	延べ乗員数(人)	減価償却費(円)	経費			運行距離(km)	延べ使用回数(回)	延べ乗員数(人)	減価償却費(円)	経費			運行距離(km)	延べ使用回数(回)	延べ乗員数(人)	減価償却費(円)	経費		
					リース料(円)	保険料(円)	合計(円)					リース料(円)	保険料(円)	合計(円)					リース料(円)	保険料(円)	合計(円)
A	1,676	87	180	-	614,196	21,245	635,441	1,082	114	90	-	609,336	21,245	630,581	633	34	141	-	611,252	21,245	632,497
B	7,550	219	589	-	292,572	28,482	321,054	9,449	317	906	-	390,096	29,903	419,999	7,110	343	942	-	393,708	23,514	417,222
C	5,627	302	846	-	436,752	19,355	456,107	6,228	377	775	-	423,144	19,355	442,499	6,529	405	806	-	417,888	19,355	437,243
D	6,117	286	750	714,096	441,936	22,070	464,006	6,136	268	661	714,096	441,936	22,070	464,006	3,265	147	314	119,016	441,660	22,850	464,510
E	9,775	492	727	596,160	596,160	21,140	617,300	5,705	317	658	596,160	596,160	25,060	621,220	8,134	423	586	596,160	606,320	26,974	633,294
F	12,656	557	934	611,712	611,712	29,265	640,977	13,151	547	998	611,712	611,712	31,295	643,007	10,963	461	891	611,712	617,376	33,325	650,701
合計	43,401	1,943	4,026	1,921,968	2,993,328	141,557	3,134,885	41,751	1,940	4,088	1,921,968	3,072,384	148,928	3,221,312	36,634	1,813	3,680	1,326,888	3,088,204	147,263	3,235,467
単位あたりの経費	72円/km	1,613円/回	778円/人	-	-	-	-	77円/km	1,660円/回	787円/人	-	-	-	-	88円/km	1,784円/回	879円/人	-	-	-	-

- ※ 整備等経費、自賠責保険料、税はリース料に含む。
- ※ 吹田市財務諸表作成基準では、総額300万円未満のリース取引については、リース資産とにならないため減価償却は算出せず。
- ※ 車種Dのリース取引にはその他1台を含むため、2台分の減価償却費で算出。
- ※ 車庫使用料は車庫が庁舎敷地内のため発生しない。
- ※ 単位あたりの経費については、経費合計額を各項目の単位量で除したものを小数点以下を切り捨てて算出。

過去3年間の運転手付公用車の使用状況及び経費等 No.2

2 マイクロバス

平成29年度(2017年度)														
(車種)	運行距離(km)	延べ乗員数(人)	延べ使用回数(回)	使途別延べ使用回数						経費				
				研修等	視察等	主催事業等	大会等	園児等送迎	患者等送迎	委託料(円)	整備費等(円)	保険料(円)	税(円)	合計(円)
A	1,618	559	27	7	4	8	8			583,200	190,208	15,370	28,700	817,478
B	5,015	1,628	74	26	14	22	12			1,598,400	182,918	15,370	28,700	1,825,388
合計	6,633	2,187	101	33	18	30	20	0	0	2,181,600	373,126	30,740	57,400	2,642,866
単位あたりの経費	398 円/km	1,208 円/人	26,166 円/回											

平成30年度(2018年度)														
(車種)	運行距離(km)	延べ乗員数(人)	延べ使用回数(回)	使途別延べ使用回数						経費				
				研修等	視察等	主催事業等	大会等	園児等送迎	患者等送迎	委託料(円)	整備費等(円)	保険料(円)	税(円)	合計(円)
A	3,799	1,302	63	17	13	20	9	4		1,401,840	331,653	15,370	28,700	1,777,563
B	4,433	3,088	236	6	2	6	1	216	5	356,400	331,653	15,370	28,700	732,123
合計	8,232	4,390	299	23	15	26	10	220	5	1,758,240	663,306	30,740	57,400	2,509,686
単位あたりの経費	304 円/km	571 円/人	8,393 円/回											

令和元年度(2019年度)														
(車種)	運行距離(km)	延べ乗員数(人)	延べ使用回数(回)	使途別延べ使用回数						経費				
				研修等	視察等	主催事業等	大会等	園児等送迎	患者等送迎	委託料(円)	整備費等(円)	保険料(円)	税(円)	合計(円)
A	3,264	1,358	64	17	16	21	5		5	1,509,840	391,088	15,370	28,700	1,944,998
B	4,390	972	66	1	3	6	2		54	310,800	385,688	15,370	28,700	740,558
合計	7,654	2,330	130	18	19	27	7	0	59	1,820,640	776,776	30,740	57,400	2,685,556
単位あたりの経費	350 円/km	1,152 円/人	20,658 円/回											

※ 園児等送迎分は保育幼稚園室の契約のため委託料に含まない。

※ 患者等送迎分は(旧)地域医療推進室の契約のため委託料に含まない。

※ 単位あたりの経費については、経費合計額を各項目の単位量で除したものを小数点以下を切り捨てて算出。

過去3年間の運転手付公用車の使用状況及び経費等 No.3

3 人件費

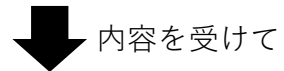
	金額(円)	人数
平成29年度(2017年度)	56,251,231	6
平成30年度(2018年度)	57,284,636	6
令和元年度(2019年度)	54,561,643	5(6)
合計	168,097,510	17(18)

※ 令和元年度(2019年度)については、人事異動に伴い9月に1名減

市役所本庁舎改修事業の概要

吹田市本庁舎整備検討報告書（平成30年（2018年）2月）

- ・新庁舎の完成目標を20年後と想定（本格的な検討は10年後）
- ・建て替えまでの期間 → 庁舎の機能向上、中長期保全計画に基づく維持保全



吹田市役所本庁舎改修基本計画（平成31年度（2019年）3月）

事業方式、費用、実現可能性等を考慮し改修内容を整理

令和元年度（2019年度）策定業務委託料 8,778,000円

※予算科目における小事業名：市庁舎長寿命化事業

整理した改修内容

- ・低層棟の機能向上（同床トイレを含むエレベーター棟の増築）
- ・今後5年以内に改修が必要となる機器をまとめて更新
- ・既存不適格の解消 など

○今後のスケジュール

令和2年度（2020年度） 新型コロナウイルス感染症の財政状況への影響を考慮し改修内容を決定

令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度） 工事設計委託業務（委託料未定）

令和5年度（2023年度） 各種改修工事（工事請負費未定）

過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳 No.1

平成27年度(2015年度)

支出科目(節・細節)	工事名(修繕名)	内容	決算額(円)
工事請負費 工事請負費	市庁舎低・中層棟非常照明用蓄電池 及び中央監視設備改修工事	中層棟地下に設置している非常照明用蓄電池については、製造から25年以上経過し耐用年数も15年以上経過しているため、また、中央監視装置については、平成14年(2002年)に改修以後耐用年数とされている10年が経過しており、正常に作動していない部分もあるため更新	55,404,000
工事請負費 工事請負費	市庁舎中層棟3階会派控室改修工 事	統一地方選挙の結果会派構成に変動があったため、会派控室を改修	4,158,000
工事請負費合計			59,562,000
需用費 修繕料	市庁舎ガス吸収式冷温水発生機 オーバーホール	市庁舎高層棟地下1階に設置しているガス吸収式冷温水発生機(2002AR)のオー バーホール	11,612,160
需用費 修繕料	市庁舎中層棟1階市民課他間仕切 改修	市庁舎中層棟1階市民課等の間仕切改修	1,032,453
需用費 修繕料	市庁舎低圧コンデンサ取替修繕	低層棟及び中層棟に設置している分電盤内の低圧コンデンサの取替	875,880
その他37件小計			5,369,132
修繕料合計			18,889,625
工事請負費・修繕料合計			78,451,625

※修繕料については支出額が多い上位3件を抽出

過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳 No.2

平成28年度(2016年度)

支出科目(節・細節)	工事名(修繕名)	内容	決算額(円)
工事請負費 工事請負費	市庁舎電話交換機及び放送設備等更新工事	設置後10年以上経過した電話交換機及び20年以上経過した放送設備について、それぞれ部品等の供給もなく、故障した際に修繕ができないため更新	41,180,400
工事請負費 工事請負費	市庁舎駐車場旗掲揚用ポール更新工事	市庁舎駐車場に設置している旗掲揚用ポール(5本)が、昭和63年に設置後20年以上経過しているため更新	4,158,000
工事請負費合計			45,338,400
需用費 修繕料	市庁舎間仕切改修	本庁舎事務室再配置に伴う間仕切改修	2,484,000
需用費 修繕料	市庁舎事務室電気配線改修	本庁舎事務室再配置に伴う電気配線の改修	2,203,200
需用費 修繕料	市庁舎中層棟地下1階中央監視盤室空調更新工事	中央監視盤室の空調の更新	1,792,800
その他43件小計			5,700,188
修繕料合計			12,180,188
工事請負費・修繕料合計			57,518,588

※修繕料については支出額が多い上位3件を抽出
 ※事務室のさんくすへの移転に係る費用(工事請負費:2,481,840円、修繕料:4,184,946円)は除く

平成29年度(2017年度) 過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳 No.3

支出科目(節・細節)	工事名(修繕名)	内容	決算額(円)
工事請負費 工事請負費	市庁舎防災監視盤等更新工事	低層棟地下1階設置の防災監視盤が昭和62年(1987年)に更新以後30年以上経過しているため更新。併せて高層棟の非常照明用蓄電池及び整流器についても更新	35,262,000
工事請負費 工事請負費	市庁舎低層棟1階国民健康保険室他床改修工事	低層棟1階国民健康保険室、生活困窮者自立支援センター、障がい福祉室分室及び高齢福祉室(介護保険)の床について陥没等による歪みが激しいため改修	19,040,400
工事請負費 工事請負費	市庁舎中層棟地下1階受変電室空調機更新工事	本庁舎の電力受電先である中層棟地下1階受変電室内空調機の圧縮機が故障し、製造設置から20年以上経過し修理部品等の供給もないことから更新	7,916,400 うち電気設備工事 (1,555,200) 機械設備工事 (6,361,200)
工事請負費合計			62,218,800
需用費 修繕料	市庁舎駐車場管理システム改修	来庁者用駐車場の駐車券発券機及び自動料金精算機の更新	5,292,000
需用費 修繕料	市庁舎低層棟空調機制御機器取替修繕	低層棟地下1階設置の空調機2台(AC1201、1202)の制御機器取替修繕	2,518,560
需用費 修繕料	市庁舎仮設棟1階高齢福祉室他間仕切改修	仮設棟1階高齢福祉室、低層棟1階高齢福祉室横通路、高層棟2階環境政策室横事務室の間仕切改修	1,036,800
その他46件小計			9,247,119
修繕料合計			18,094,479
工事請負費・修繕料合計			80,313,279

※修繕料については支出額が多い上位3件を抽出

過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳 No.4

平成30年度(2018年度)

支出科目(節・細節)	工事名(修繕名)	内容	決算額(円)
工事請負費 工事請負費	市庁舎中層棟高圧受変電設備改修工事	中層棟高圧ケーブル等については、耐用年数である30年を経過しており、障害が発生すれば庁舎全体に影響を及ぼすため更新	3,434,400
工事請負費 工事請負費	市庁舎公用軽自動車駐車場ブロック塀緊急工事	公用軽自動車駐車場ブロック塀について一部撤去	407,052
工事請負費合計			3,841,452
需用費 修繕料	市庁舎高層棟用非常用自家発電設備オーバーホール	市庁舎高層棟地下1階設置の高層棟用非常用自家発電設備のオーバーホール	15,120,000
需用費 修繕料	市庁舎市民課前点字ブロック敷設場所改修	中層棟1階市民課前ロビーの点字ブロックルート変更	1,177,200
需用費 修繕料	市庁舎中層棟空調機制御機器取替修繕	中層棟5階設置の空調機(AC3204、3208)の制御機器取替	756,000
その他28件小計			3,769,036
修繕料合計			20,822,236
工事請負費・修繕料合計			24,663,688

※修繕料については支出額が多い上位3件を抽出

令和元年度(2019年度) 過去5年間の市庁舎工事請負費・修繕料の内訳 No.5

支出科目(節・細節)	工事名(修繕名)	内容	決算額(円)
工事請負費 工事請負費	市庁舎仮設棟空調機更新工事	市庁舎仮設棟設置の空調機については、平成11年(1999年)の設置後、平成28年(2016年)3月をもって部品供給が終了しており、故障により稼働できない状態となったため更新	15,345,000
工事請負費合計			15,345,000
需用費 修繕料	市庁舎中層棟1階ロビータペストリー撤去及び壁改修	中層棟1階ロビーのタペストリー撤去と、その後の壁面の補修	1,674,000
需用費 修繕料	市庁舎冷却塔ファン用モーター取替	高層棟屋上に設置している冷却塔のファン用モーターの取替	702,000
需用費 修繕料	市庁舎消防設備修繕	消防設備機器点検における誘導灯バッテリー等不具合箇所の修繕	545,600
その他24件小計			4,213,434
修繕料合計			7,135,034
工事請負費・修繕料合計			22,480,034

※修繕料については支出額が多い上位3件を抽出

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.1

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
1	損害賠償請求事件	H13.2.26 (2001) ~ H15.3.6 (2003)	市一部敗訴	40,341,940 円の支払		2,160,000 円
2	道路工事等許可処分取消請求事件	H13.6.14 (2001) ~ H14.7.24 (2002)	市長勝訴	なし		1,400,000 円
3	民特労・損害賠償請求事件	H13.9.14 (2001) ~ H15.10.10 (2003)	市一部敗訴	連帯して 3,387,277 円の支払		3,680,000 円
4	転入届不受理処分取消等請求事件	H14.4.18 (2002) ~ H15.7.16 (2003)	市長、市一部敗訴	1,100,470 円の支払		1,887,450 円
5	課税処分取消等請求事件	H14.6.27 (2002) ~ H15.12.19 (2003)	審査委勝訴	なし		不明
6	転入届不受理処分取消等請求事件	H14.11.1 (2002) ~ H15.7.16 (2003)	併合 市長、市一部敗訴	907,077 円の支払		1,250,700 円
7	転入届不受理処分取消等請求事件	H14.11.25 (2002) ~ H15.7.16 (2003)				
8	損害賠償請求事件	H14.11.11 (2002) ~ H20.3.6 (2008)	市勝訴	なし		0 円
9	評価額修正通知等請求事件	H14.12.3 (2002) ~ H15.12.19 (2003)	市長、市勝訴	なし		1,050,000 円
10	評価証明金額修正等請求事件	H14.12.3 (2002) ~ H15.12.19 (2003)	市長、市勝訴	なし		1,050,000 円
11	市営住宅明渡等請求事件	H15.1.17 (2003) ~ H15.2.26 (2003)	市勝訴	なし	173,636 円	1,580,000 円
12	市営住宅明渡等請求事件	H15.1.17 (2003) ~ H15.3.13 (2003)	市勝訴	なし	474,797 円	1,730,000 円
13	損害賠償調停申立事件	H15.4.10 (2003) ~ H15.8.21 (2003)	調停成立	988,700 円の支払		0 円
14	損害賠償調停申立事件	H16.2.6 (2004) ~ H16.4.15 (2004)	調停不成立	なし		保険会社から 直接支払
15	損害賠償請求事件	H16.4.23 (2004) ~ H19.4.26 (2007)	市勝訴	なし		保険会社から 直接支払
16	所有権確認請求事件	H16.8.2 (2004) ~ H19.1.30 (2007)	市勝訴	なし		2,100,000 円
17	所有権確認請求事件	H16.11.26 (2004) ~ H17.5.27 (2005)	市勝訴	なし		1,575,000 円
18	土地所有権確認調停申立事件	H17.3.7 (2005) ~ H17.7.7 (2005)	調停不成立	なし		0 円
19	損害賠償請求事件	H17.7.8 (2005) ~ H19.10.24 (2007)	市勝訴	なし		4,714,500 円

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.2

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
20	損害賠償請求事件	H17.7.19 (2005) ~ H19.7.24 (2007)	市勝訴	なし		1,470,000 円
21	損害賠償請求事件	H17.9.3 (2005) ~ H18.1.26 (2006)	市長勝訴	なし		1,575,000 円
22	損害賠償請求事件	H17.9.21 (2005) ~ H18.8.7 (2006)	和解	70,000,000 円の支払		8,376,900 円
23	損害賠償請求事件	H18.3.6 (2006) ~ H19.3.19 (2007)	和解	2,000,000 円の支払		630,000 円
24	損害賠償請求事件	H18.6.29 (2006) ~ H22.10.28 (2010)	市勝訴	なし		1,470,000 円
25	規模適正化実施計画差止等請求事件	H18.9.19 (2006) ~ H19.9.11 (2007)	訴え取下げ	なし		1,050,000 円
26	道路敷の管理に係る調停申立事件	H19.2.28 (2007) ~ H19.5.28 (2007)	調停不成立	なし		0 円
27	地代支払調停申立事件	H19.7.26 (2007) ~ H19.10.15 (2007)	調停不成立	なし		0 円
28	損害賠償請求事件	H19.8.13 (2007) ~ H19.10.11 (2007)	市勝訴	なし		638,860 円
29	公共施設の管理者の同意処分取消請求事件	H19.9.28 (2007) ~ H20.3.18 (2008)	市勝訴	なし		1,470,000 円
30	所有権移転登記手続請求事件	H19.10.11 (2007) ~ H21.2.6 (2009)	市勝訴	なし		2,450,000 円
31	自己申告票提出義務不存在確認等請求事件	H20.1.30 (2008) ~ H24.6.12 (2012)	市勝訴	なし		1,440,600 円
32	損害賠償請求事件	H20.1.31 (2008) ~ H22.3.17 (2010)	市勝訴	なし		1,080,450 円
33	所有権移転登記手続等請求事件	H20.2.26 (2008) ~ H22.6.16 (2010)	市勝訴	なし		8,274,000 円
34	権利内容確認調停申立事件	H20.4.3 (2008) ~ H20.8.28 (2008)	調停不成立	なし		0 円
35	慰謝料等請求調停申立事件	H20.4.16 (2008) ~ H20.7.11 (2008)	調停不成立	なし		0 円
36	固定資産評価審査決定取消請求事件	H20.7.30 (2008) ~ H23.6.16 (2011)	市勝訴	なし		1,470,000 円
37	損害賠償請求事件	H20.8.8 (2008) ~ H22.5.28 (2010)	和解	2,800,000 円の支払		3,961,650 円
38	介護給付費支給決定及び利用者負担額減額・免除等決定処分取消等請求事件等	H20.10.31 (2008) ~ H22.4.20 (2010)	和解	なし		0 円

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.3

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
39	損失補償請求調停申立事件	H20.11.27 (2008) ~ H21.6.2 (2009)	調停不成立	なし		630,000 円
40	建物明渡等請求事件	H21.1.23 (2009) ~ H21.3.10 (2009)	市勝訴	なし	301,362 円	0 円
41	建物明渡等請求事件	H21.1.23 (2009) ~ H21.3.10 (2009)	市勝訴	なし	325,450 円	0 円
42	土地明渡等請求調停事件	H21.3.6 (2009) ~ H21.9.7 (2009)	調停不成立	なし		210,000 円
43	損害賠償調停事件	H21.3.31 (2009) ~ H22.2.4 (2010)	調停不成立	なし		1,852,200 円
44	人身保護請求事件	H21.5.1 (2009) ~ H21.7.17 (2009)	市勝訴	なし		0 円
45	損害賠償請求事件	H21.6.29 (2009) ~ H23.9.12 (2011)	和解	8,000,000 円の支払		4,155,000 円
46	不当労働行為救済申立事件	H21.10.1 (2009) ~ H25.5.13 (2013)	市一部敗訴	なし		2,100,000 円
47	建物明渡等請求事件	H21.11.20 (2009) ~ H22.1.12 (2010)	市勝訴	なし	17,400 円	0 円
48	建物明渡等請求事件	H21.11.20 (2009) ~ H22.1.13 (2010)	市勝訴	なし	279,762 円	0 円
49	土地買取請求事件	H21.12.9 (2009) ~ H23.11.24 (2011)	市勝訴	なし		1,680,000 円
50	損害賠償請求事件	H22.3.24 (2010) ~ H25.5.31 (2013)	市勝訴	なし		9,181,305 円
51	損害賠償請求事件	H22.4.7 (2010) ~ H23.11.17 (2011)	市勝訴	なし		2,940,000 円
52	土地所有権の範囲等確定請求調停事件	H22.8.3 (2010) ~ H22.10.14 (2010)	調停不成立	なし		0 円
53	損害賠償請求調停事件	H22.8.5 (2010) ~ H22.10.15 (2010)	調停不成立	なし		0 円
54	開発行為許可処分取消等請求事件	H22.10.28 (2010) ~ H24.3.28 (2012)	市勝訴	なし		1,786,050 円
55	建物明渡等請求事件	H23.2.3 (2011) ~ H23.4.19 (2011)	市勝訴	なし	250,614 円	0 円
56	境界確定請求事件	H23.3.11 (2011) ~ H26.10.31 (2014)	一部却下	なし		0 円
57	措置要求却下判定取消等請求事件	H23.12.16 (2011) ~ H25.2.20 (2013)	市勝訴	なし		840,000 円

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.4

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
58	損害賠償請求事件	H24.2.8 (2012) ~ H25.6.12 (2013)	和解	なし		1,080,450 円
59	境界確定請求事件	H24.12.11 (2012) ~ H25.6.26 (2013)	訴え取下げ	なし		492,500 円
60	建物明渡等請求事件	H25.2.21 (2013) ~ H25.4.8 (2013)	市勝訴	なし	314,114 円	0 円
61	建物明渡等請求事件	H25.2.21 (2013) ~ H25.4.23 (2013)	市勝訴	なし	13,400 円	0 円
62	固定資産評価審査委員会報酬返還請求事件	H25.2.21 (2013) ~ H26.1.24 (2014)	市勝訴	なし		1,102,500 円
63	損害賠償請求事件	H25.3.21 (2013) ~ H25.12.27 (2013)	和解	なし		1,102,500 円
64	地位確認等請求事件	H25.3.28 (2013) ~ H30.2.13 (2018)	市勝訴	なし	8,880 円	9,324,000 円
65	不当労働行為救済命令取消請求事件	H25.6.8 (2013) ~ H27.5.14 (2015)	市敗訴	218,106 円の支払		3,668,700 円
66	損害賠償等請求事件	H25.8.8 (2013) ~ H29.5.19 (2017)	市長勝訴	なし	2,100 円	2,053,380 円
67	建物明渡等請求事件	H25.8.13 (2013) ~ H25.10.15 (2013)	市勝訴	なし	252,872 円	0 円
68	固定資産評価審査棄却決定取消請求事件	H25.11.15 (2013) ~ H27.8.5 (2015)	市勝訴	なし		1,123,500 円
69	建物明渡等請求事件	H26.1.22 (2014) ~ H26.3.4 (2014)	市勝訴	なし	20,800 円	0 円
70	設計変更請求事件	H26.2.17 (2014) ~ H26.12.5 (2014)	申立て取下げ	なし		346,500 円
71	建物明渡等請求事件	H26.4.22 (2014) ~ H26.6.26 (2014)	市勝訴	なし	245,842 円	0 円
72	損害賠償請求事件	H26.10.1 (2014) ~ H29.5.26 (2017)	市一部敗訴	14,029,576 円の支払	5,820 円	2,430,000 円
73	損害賠償請求調停事件	H26.10.6 (2014) ~ H28.1.8 (2016)	調停成立	5,000,000 円の支払		保険会社から 直接支払
74	損害賠償請求調停事件	H26.10.28 (2014) ~ H26.12.8 (2014)	調停不成立	なし		0 円
75	建物明渡等請求事件	H26.11.10 (2014) ~ H26.12.26 (2014)	市勝訴	なし	22,035 円	0 円
76	生活保護基準引下げ処分取消等請求事件	H26.12.19 (2014) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	10,490 円	0 円

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.5

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
77	建物明渡等請求事件	H27.2.2 (2015) ~ H27.6.24 (2015)	市勝訴	なし	268,358 円	0 円
78	建物明渡等請求事件	H27.2.6 (2015) ~ H27.3.27 (2015)	市勝訴	なし	19,796 円	0 円
79	建物明渡等請求事件	H27.2.6 (2015) ~ H27.3.31 (2015)	市勝訴	なし	20,978 円	0 円
80	損害賠償請求事件	H27.3.26 (2015) ~ H29.2.1 (2017)	市一部敗訴	1,569,138 円の支払		保険会社から 直接支払
81	地位確認等請求事件	H27.7.24 (2015) ~ R1.10.16 (2019)	和解	なし	76,060 円	3,048,000 円
82	損害賠償等請求事件	H27.7.31 (2015) ~ H28.1.27 (2016)	市勝訴	なし		0 円
83	未払水道料金等請求事件	H27.8.18 (2015) ~ H28.1.28 (2016)	市敗訴	なし	8,525 円	0 円
84	求償金請求事件	H27.11.12 (2015) ~ H29.5.17 (2017)	市一部敗訴	141,154 円の支払	1,660 円	保険会社から 直接支払
85	行政処分取消等請求事件	H28.2.24 (2016) ~ H28.7.21 (2016)	市勝訴	なし		0 円
86	損害賠償請求調停事件	H28.9.14 (2016) ~ H28.10.24 (2016)	調停不成立	なし		0 円
87	損害賠償請求事件	H28.12.5 (2016) ~ H29.9.22 (2017)	市勝訴	なし	3,580 円	0 円
88	損害賠償請求事件	H28.12.5 (2016) ~ H29.10.18 (2017)	市勝訴	なし	2,840 円	0 円
89	損害賠償請求調停事件	H28.12.8 (2016) ~ H29.1.26 (2017)	調停不成立	なし		0 円
90	損害賠償請求事件	H29.3.28 (2017) ~ H29.5.29 (2017)	市勝訴	なし	2,590 円	0 円
91	共済金請求事件	H29.5.19 (2017) ~ H30.7.17 (2018)	市勝訴	なし	40,340 円	496,680 円
92	建物明渡等請求事件	H29.6.30 (2017) ~ H29.9.5 (2017)	市勝訴	なし	258,384 円	0 円
93	建物明渡等請求事件	H29.6.30 (2017) ~ H29.9.5 (2017)	市勝訴	なし	12,234 円	0 円
94	行政文書不開示処分取消事件	H30.4.9 (2018) ~ R2.1.29 (2020)	市一部敗訴	なし	36,500 円	806,480 円
95	自己情報非開示等決定取消等請求事件	H30.5.9 (2018) ~ R2.7.7 (2020)	市勝訴	なし	15,910 円	1,495,480 円

過去20年間に市が当事者となった訴訟、調停等の法的手続の概要一覧 No.6

	事件名称	期間	結果	支払・受取金額	必要経費額	代理人委任報酬等
96	公文書部分非公開取消請求事件	H30.5.22 (2018) ~ H30.11.30 (2018)	市勝訴	なし	13,230 円	0 円
97	文書訂正等請求事件	H30.6.11 (2018) ~ H31.4.26 (2019)	市勝訴	なし	4,810 円	95 事件の委任報酬に含む
98	行政事業差止等請求事件	H30.7.20 (2018) ~ H30.11.29 (2018)	市勝訴	なし	3,700 円	0 円
99	境界確定請求事件	H30.9.5 (2018) ~ H30.12.19 (2018)	原告請求どおり確定	なし	1,420 円	0 円
100	損害賠償等請求事件	H30.10.26 (2018) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	12,930 円	1,177,200 円
101	公文書非公開決定処分取消請求事件	H30.10.29 (2018) ~ H31.2.13 (2019)	訴え取下げ	なし	0 円	0 円
102	公文書公開請求拒否決定処分取消請求事件	H30.10.29 (2018) ~ H31.2.13 (2019)	訴え取下げ	なし	0 円	0 円
103	建物明渡等請求事件	H30.11.15 (2018) ~ H31.1.16 (2019)	市勝訴	なし	263,512 円	0 円
104	損害賠償請求事件	H30.12.27 (2018) ~ H31.4.24 (2019)	市勝訴	なし	2,840 円	0 円
105	介護保険料年金差引差止請求事件	H31.2.18 (2019) ~ R1.5.30 (2019)	市勝訴	なし	0 円	0 円
106	損害賠償請求事件	H31.3.27 (2019) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	35,740 円	540,000 円
107	吹田市政務活動費返還請求事件	R1.8.23 (2019) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	17,020 円	377,300 円
108	損害賠償請求事件	R1.9.2 (2019) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	1,110 円	370,440 円
109	吹田市地下水汚染対策措置継続請求事件	R1.9.2 (2019) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	60,280 円	529,200 円
110	吹田市景観まちづくり活動補助金交付額確定取消請求事件	R2.8.25 (2020) ~ 係属中	(係属中)	(係属中)	2,960 円	(協議中)

注 必要経費額の欄には、訴えの提起に係る印紙代等の費用、建物明渡しに係る強制執行補助業務の委託料及び平成29年（2017年）4月1日から令和2年（2020年）9月30日までの出張旅費の合計額を記載しています。

定年退職者及び定年までの5年以内に依願退職した者における再任用等の人数及び平均給与額(過去5年間) (全部局)

		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	
退職者数 (定年退職)	うち、再任用職員数 (平均給与額)	56人	35人 (3,628,777 円)	60人	42人 (3,806,363 円)	56人	40人 (4,068,439 円)	66人	46人 (4,292,082 円)	54人	43人 (-)
	うち、外郭団体採用者数 (平均給与額)		1人 (3,976,525 円)		2人 (4,631,805 円)		0人 (-)		0人 (-)		0人 (-)
退職者数 (定年までの5年以内に依願 退職等をした者)	うち、再任用職員数 (平均給与額)	21人	0人 (-)	9人	0人 (-)	10人	0人 (-)	8人	0人 (-)	7人	0人 (-)
	うち、外郭団体採用者数 (平均給与額)		1人 (2,978,184 円)		0人 (-)		0人 (-)		0人 (-)		0人 (-)

※退職者数は各年度内に定年又は年度末年齢が56歳以上になる者が依願により退職した場合の人数。

※うち数は市退職の当年度又は翌年度に任用又は採用された者の人数。

※平均給与額(報酬、手当、通勤費等を含む。)は、任用又は採用の初年度分。

始業時刻に遅刻した職員数（過去5年間）（全部局）

年度	遅刻者数（人）
平成27年度（2015年度）	0
平成28年度（2016年度）	2
平成29年度（2017年度）	0
平成30年度（2018年度）	0
令和元年度（2019年度）	0

※遅刻者数は常勤職員（再任用職員含む）及び再任用短時間勤務職員

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別男女別職員数(全部局)

単位:人

部局名	平成27年度(2015年度)			平成28年度(2016年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総務部	84	14	98	87	20	107	91	25	116	90	29	119	96	31	127
行政経営部	65	19	84	78	27	105	80	31	111	77	33	110	84	31	115
税務部	—			80	36	116	79	37	116	75	42	117	70	46	116
市民生活部	122	69	191	—			—			—			—		
人権文化部	17	13	30	—			—			—			—		
市民部	—			68	60	128	75	63	138	84	66	150	88	65	153
まち産業活性部	27	11	38	—			—			—			—		
都市魅力部	—			35	21	56	35	18	53	34	23	57	33	27	60
こども部	67	379	446	—			—			—			—		
児童部	—			65	392	457	65	407	472	63	399	462	66	390	456
福祉保健部	186	165	351	—			—			—			—		
福祉部	—			117	105	222	109	118	227	115	117	232	98	116	214
健康医療部	—			85	76	161	78	86	164	78	90	168	70	94	164
環境部	151	13	164	146	17	163	148	15	163	153	16	169	150	19	169
都市整備部	67	23	90	—			—			—			—		
都市計画部	—			49	20	69	59	19	78	59	19	78	64	22	86
道路公園部	88	15	103	—			—			—			—		
土木部	—			96	14	110	98	13	111	99	14	113	98	16	114
下水道部	95	8	103	96	8	104	90	12	102	90	13	103	89	13	102
会計室	10	6	16	9	7	16	10	5	15	10	5	15	10	6	16
消防本部	337	6	343	336	6	342	344	6	350	359	6	365	363	6	369
議会議務局	15	3	18	15	3	18	15	3	18	15	3	18	15	3	18
選挙管理委員会事務局	9	1	10	7	1	8	7	1	8	10	0	10	12	0	12
監査委員事務局	3	3	6	4	3	7	5	2	7	5	2	7	5	2	7
公平委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
教育総務部	72	13	85	—			—			—			—		
学校教育部	78	95	173	131	109	240	131	113	244	126	126	252	125	128	253
地域教育部	60	63	123	50	54	104	52	57	109	53	59	112	52	58	110
水道部	115	15	130	115	18	133	121	18	139	120	18	138	119	17	136
合計	1,671	934	2,605	1,672	997	2,669	1,695	1,049	2,744	1,718	1,080	2,798	1,710	1,090	2,800

※職員数は各年度4月1日現在
 ※再任用職員含む

福利厚生制度運営補助金の内訳（過去5年間）

1 概要

福利厚生実施事業者が提供する様々な福利厚生のメニューを職員が選択して利用する「カフェテリアプラン」制度の運用にあたり、1人当たりの負担金月額の一部について、吹田市職員厚生会に補助金を交付しています。

1人当たりの負担金月額 1,300円

<福利厚生メニュー>

- 【健康・スポーツ】 スポーツ施設利用助成、スポーツ用品助成
- 【育児・介護】 育児サービス利用助成、介護サービス利用助成
- 【自己啓発】 通信・文化講座助成、書籍購入助成、インターネット利用助成
- 【リフレッシュ】 宿泊・旅行助成、レジャー施設利用助成、文化鑑賞・スポーツ観戦助成、リラクゼーション助成
- 【ライフサポート】 医療補助機器・健康補助器具助成、ホームセキュリティー助成、ドライビング助成
- 【その他】 グルメ、ショッピング、ブライダル、ハウジングに関する助成等

350円 市補助金	950円 会員掛金
--------------	--------------

2 補助金額等の推移

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
補助金額（一人一月当たり 単価350円×延べ人数）	10,391,500 円	10,717,350 円	10,993,850 円	11,120,200 円	11,140,850 円
延べ人数実績	29,690人	30,621人	31,411人	31,772人	31,831人
委託事業者	(株) リロクラブ	(株) リロクラブ	(株) リロクラブ	(株) ベネフィット・ワン	(株) ベネフィット・ワン

職員会館等維持管理事業の内訳(過去5年間)

単位：円

節	区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	備考	
負担金、 補助及び交付金	職員会館維持管理費補助金	消耗品費	144,892	19,327	44,493	103,915	96,922	
		光熱水費使用料	4,348,646	4,063,994	4,077,237	3,157,216	2,692,371	
		電気使用料	3,717,515	3,612,696	3,562,916	2,719,578	2,229,053	
		ガス使用料	466,967	285,409	319,383	244,250	245,880	
		上下水道使用料	164,164	165,889	194,938	193,388	217,438	
		修繕料	468,288	864,000	297,648	292,680	165,858	
		管理委託料	4,567,677	5,023,351	5,267,540	5,335,018	5,696,840	
		警備委託料	1,854,576	2,152,883	2,171,254	2,171,254	2,444,224	巡回業務等
		清掃委託料	1,172,232	1,330,571	1,488,910	1,488,910	1,483,748	各部屋、廊下、トイレ等の清掃、ごみ出し、トイレトーパー交換
		電気機械管理委託料	975,456	975,456	1,042,935	1,110,413	1,120,695	冷房、暖房、照明器具等の機械設備の保守・運転業務
		ボイラー点検等委託料	154,257	154,257	154,257	154,257	157,113	冬季暖房用ボイラーの定期点検等
		消防設備点検委託料	106,920	106,920	106,920	106,920	107,910	消防設備等の定期点検業務
		その他委託料	304,236	303,264	303,264	303,264	383,150	屋上塔屋の電気設備点検業務、屋外受水槽の清掃業務等
		その他臨時費用	0	※1 27,000	※1 450,360	※2 1,224,200	0	※1 低圧コンデンサー等PCB分析・処分業務等 ※2 非常用照明改修工事等
小計		9,529,503	9,997,672	10,137,278	10,113,029	8,651,991		
需用費	職員会館外壁修繕料	961,200	0	0	0	0		
委託料	職員会館耐震二次診断委託料	0	3,186,000	0	0	0		
工事請負費	職員会館成型板緊急撤去工事	0	0	0	1,944,000	0		
合計		10,490,703	13,183,672	10,137,278	12,057,029	8,651,991		

過去3年間の省庁派遣研修の職員研修費及び成果

年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
受講人数 (人)	5	4	4
派遣先	環境省 水・大気環境局 経済産業省 商務情報政策局 経済産業省 近畿経済産業局 厚生労働省 健康局 国土交通省 水管理・国土保全局	環境省 水・大気環境局 経済産業省 商務情報政策局 厚生労働省 健康局 厚生労働省 保険局	環境省 水・大気環境局 経済産業省 商務情報政策局 厚生労働省 健康局 厚生労働省 子ども家庭局
金額 (円) ※	7,848,364	7,771,724	6,905,430
成果	<p>1 習得あるいは向上した力 ネットワークを形成する力、情報を分析する力、情報を発信する力、政策立案する力、信頼を得る接遇力、タイムマネジメント力、わかりやすい説明力等</p> <p>2 業務における成果 協議等において要点を整理したわかりやすい説明、庁外会議において意見の取りまとめ及び調整、派遣先等での人脈を生かした情報収集、制度を深く理解した上でのより丁寧な市民応対、業務改善等</p> <p>3 その他 業務知識の習得、省庁や他自治体など様々な人とのつながり、幅広い視野、市役所業務のやりがいを再認識等</p>		

※ 人件費を除く。

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別職員数(全部局) No.1

平成27年度(2015年度)

部局名	合計 (人)	常勤職員 (人)	比率(%)	再任用短時間 勤務職員 (人)	比率(%)	非常勤職員 (人)	比率(%)	臨時雇用員 (人)	比率(%)
総務部	127	91	71.7	7	5.5	14	11.0	15	11.8
行政経営部	90	82	91.1	2	2.2	0	0.0	6	6.7
市民生活部	298	182	61.1	9	3.0	43	14.4	64	21.5
人権文化部	50	28	56.0	2	4.0	14	28.0	6	12.0
まち産業活性部	59	37	62.7	1	1.7	12	20.3	9	15.3
こども部	1,461	442	30.3	4	0.3	196	13.4	819	56.1
福祉保健部	522	346	66.3	5	1.0	79	15.1	92	17.6
環境部	182	152	83.5	12	6.6	4	2.2	14	7.7
都市整備部	101	87	86.1	3	3.0	0	0.0	11	10.9
道路公園部	142	87	61.3	16	11.3	12	8.5	27	19.0
下水道部	112	88	78.6	15	13.4	0	0.0	9	8.0
会計室	20	16	80.0	0	0.0	1	5.0	3	15.0
消防本部	344	332	96.5	11	3.2	0	0.0	1	0.3
議会事務局	18	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選挙管理委員会事務局	21	9	42.9	1	4.8	0	0.0	11	52.4
監査委員事務局	7	6	85.7	0	0.0	0	0.0	1	14.3
公平委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
農業委員会事務局	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
固定資産評価審査委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
教育総務部	170	72	42.4	13	7.6	1	0.6	84	49.4
学校教育部	430	168	39.1	5	1.2	76	17.7	181	42.1
地域教育部	246	121	49.2	2	0.8	62	25.2	61	24.8
水道部	155	104	67.1	26	16.8	20	12.9	5	3.2
合計	4,558	2,470	54.2	135	3.0	534	11.7	1,419	31.1

※職員数は、平成27年(2015年)4月1日現在

※端数処理の都合上、比率の合計が100%にならない場合があります。

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別職員数(全部局) No.2

平成28年度(2016年度)

部局名	合計 (人)	常勤職員 (人)	比率(%)	再任用短時間 勤務職員 (人)	比率(%)	非常勤職員 (人)	比率(%)	臨時雇用員 (人)	比率(%)
総務部	131	99	75.6	8	6.1	14	10.7	10	7.6
行政経営部	112	103	92.0	2	1.8	0	0.0	7	6.3
税務部	145	113	77.9	3	2.1	3	2.1	26	17.9
市民部	252	121	48.0	7	2.8	50	19.8	74	29.4
都市魅力部	73	56	76.7	0	0.0	10	13.7	7	9.6
児童部	1,186	453	38.2	4	0.3	84	7.1	645	54.4
福祉部	321	218	67.9	4	1.2	34	10.6	65	20.2
健康医療部	234	160	68.4	1	0.4	42	17.9	31	13.2
環境部	184	158	85.9	5	2.7	4	2.2	17	9.2
都市計画部	76	66	86.8	3	3.9	0	0.0	7	9.2
土木部	144	97	67.4	13	9.0	11	7.6	23	16.0
下水道部	114	91	79.8	13	11.4	0	0.0	10	8.8
会計室	20	16	80.0	0	0.0	1	5.0	3	15.0
消防本部	342	334	97.7	8	2.3	0	0.0	0	0.0
議会事務局	18	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選挙管理委員会事務局	10	7	70.0	1	10.0	0	0.0	2	20.0
監査委員事務局	8	7	87.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5
公平委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
農業委員会事務局	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
固定資産評価審査委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
学校教育部	589	230	39.0	10	1.7	79	13.4	270	45.8
地域教育部	552	101	18.3	3	0.5	180	32.6	268	48.6
水道部	156	113	72.4	20	12.8	19	12.2	4	2.6
合計	4,670	2,563	54.9	106	2.3	531	11.4	1,470	31.5

※職員数は、平成28年(2016年)4月1日現在

※端数処理の都合上、比率の合計が100%にならない場合があります。

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別職員数(全部局) No.3

平成29年度(2017年度)

部局名	合計 (人)	常勤職員 (人)	比率(%)	再任用短時間 勤務職員 (人)	比率(%)	非常勤職員 (人)	比率(%)	臨時雇用員 (人)	比率(%)
総務部	144	110	76.4	6	4.2	14	9.7	14	9.7
行政経営部	120	110	91.7	1	0.8	0	0.0	9	7.5
税務部	141	113	80.1	3	2.1	3	2.1	22	15.6
市民部	248	129	52.0	9	3.6	47	19.0	63	25.4
都市魅力部	73	53	72.6	0	0.0	11	15.1	9	12.3
児童部	1,201	467	38.9	5	0.4	82	6.8	647	53.9
福祉部	320	227	70.9	0	0.0	36	11.3	57	17.8
健康医療部	239	164	68.6	0	0.0	42	17.6	33	13.8
環境部	192	159	82.8	4	2.1	4	2.1	25	13.0
都市計画部	83	76	91.6	2	2.4	0	0.0	5	6.0
土木部	147	100	68.0	11	7.5	11	7.5	25	17.0
下水道部	112	94	83.9	8	7.1	0	0.0	10	8.9
会計室	19	15	78.9	0	0.0	1	5.3	3	15.8
消防本部	351	344	98.0	6	1.7	0	0.0	1	0.3
議会事務局	20	18	90.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0
選挙管理委員会事務局	10	7	70.0	1	10.0	0	0.0	2	20.0
監査委員事務局	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公平委員会事務局	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
農業委員会事務局	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
固定資産評価審査委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
学校教育部	619	239	38.6	5	0.8	81	13.1	294	47.5
地域教育部	608	103	16.9	6	1.0	178	29.3	321	52.8
水道部	158	121	76.6	18	11.4	17	10.8	2	1.3
合計	4,816	2,658	55.2	86	1.8	527	10.9	1,545	32.1

※職員数は、平成29年(2017年)4月1日現在

※端数処理の都合上、比率の合計が100%にならない場合があります。

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別職員数(全部局) No.4

平成30年度(2018年度)

部局名	合計 (人)	常勤職員 (人)	比率(%)	再任用短時間 勤務職員 (人)	比率(%)	非常勤職員 (人)	比率(%)	臨時雇用員 (人)	比率(%)
総務部	148	115	77.7	4	2.7	15	10.1	14	9.5
行政経営部	121	110	90.9	0	0.0	0	0.0	11	9.1
税務部	149	114	76.5	3	2.0	3	2.0	29	19.5
市民部	255	141	55.3	9	3.5	39	15.3	66	25.9
都市魅力部	73	56	76.7	1	1.4	10	13.7	6	8.2
児童部	1,196	458	38.3	4	0.3	86	7.2	648	54.2
福祉部	330	231	70.0	1	0.3	37	11.2	61	18.5
健康医療部	241	168	69.7	0	0.0	40	16.6	33	13.7
環境部	186	166	89.2	3	1.6	0	0.0	17	9.1
都市計画部	84	76	90.5	2	2.4	0	0.0	6	7.1
土木部	151	104	68.9	9	6.0	11	7.3	27	17.9
下水道部	113	99	87.6	4	3.5	0	0.0	10	8.8
会計室	19	15	78.9	0	0.0	1	5.3	3	15.8
消防本部	366	360	98.4	5	1.4	0	0.0	1	0.3
議会事務局	20	18	90.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0
選挙管理委員会事務局	11	10	90.9	0	0.0	0	0.0	1	9.1
監査委員事務局	8	7	87.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5
公平委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
農業委員会事務局	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
固定資産評価審査委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
学校教育部	639	247	38.7	5	0.8	79	12.4	308	48.2
地域教育部	633	108	17.1	4	0.6	171	27.0	350	55.3
水道部	158	126	79.7	12	7.6	16	10.1	4	2.5
合計	4,904	2,731	55.7	67	1.4	508	10.4	1,598	32.6

※職員数は、平成30年(2018年)4月1日現在

※端数処理の都合上、比率の合計が100%にならない場合があります。

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別職員数(全部局) No.5

令和元年度(2019年度)

部局名	合計 (人)	常勤職員 (人)	比率(%)	再任用短時間 勤務職員 (人)	比率(%)	非常勤職員 (人)	比率(%)	臨時雇用員 (人)	比率(%)
総務部	154	126	81.8	1	0.6	15	9.7	12	7.8
行政経営部	124	115	92.7	0	0.0	0	0.0	9	7.3
税務部	147	113	76.9	3	2.0	3	2.0	28	19.0
市民部	252	146	57.9	7	2.8	38	15.1	61	24.2
都市魅力部	77	60	77.9	0	0.0	10	13.0	7	9.1
児童部	1,118	452	40.4	4	0.4	81	7.2	581	52.0
福祉部	316	213	67.4	1	0.3	37	11.7	65	20.6
健康医療部	239	164	68.6	0	0.0	40	16.7	35	14.6
環境部	187	165	88.2	4	2.1	0	0.0	18	9.6
都市計画部	94	84	89.4	2	2.1	0	0.0	8	8.5
土木部	153	109	71.2	5	3.3	11	7.2	28	18.3
下水道部	115	99	86.1	3	2.6	0	0.0	13	11.3
会計室	19	16	84.2	0	0.0	1	5.3	2	10.5
消防本部	370	363	98.1	6	1.6	0	0.0	1	0.3
議会事務局	20	18	90.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0
選挙管理委員会事務局	25	12	48.0	0	0.0	0	0.0	13	52.0
監査委員事務局	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公平委員会事務局	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
農業委員会事務局	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産評価審査委員会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-
学校教育部	654	247	37.8	6	0.9	79	12.1	322	49.2
地域教育部	589	106	18.0	4	0.7	163	27.7	316	53.7
水道部	154	127	82.5	9	5.8	14	9.1	4	2.6
合計	4,818	2,745	57.0	55	1.1	492	10.2	1,526	31.7

※職員数は、平成31年(2019年)4月1日現在

※端数処理の都合上、比率の合計が100%にならない場合があります。

令和元年度（2019年度） 所属別時間外勤務の状況 No.1

単位：人

所属名	課長代理級以上		主査級以下		
	所属人数	対象人数	所属人数	対象人数	(参考) 所属1人当たりの月平均時間数
■ 総務部	42	24	85	21	21.7
危機管理室	7	5	7	3	36.0
秘書課	4	2	3	0	18.4
広報課	2	1	10	3	20.1
総務室	7	5	16	5	18.4
法制室	5	4	7	0	7.7
人事室	10	7	35	10	26.2
契約検査室	7	0	7	0	10.4
■ 行政経営部	34	14	81	13	17.1
企画財政室	12	9	24	4	20.9
資産経営室	16	4	44	8	15.8
情報政策室	4	1	11	1	15.8
中核市移行準備室	2	0	2	0	6.3
■ 税務部	18	4	98	7	13.7
税制課	5	0	13	0	7.0
資産税課	4	3	30	4	17.0
市民税課	3	1	25	3	18.7
納税課	5	0	27	0	9.9
債権管理課	1	0	3	0	2.8
■ 市民部	42	5	111	5	10.3
市民総務室	8	1	12	1	5.5
市民課	8	3	54	4	14.0
山田出張所	2	0	5	0	4.5
千里丘出張所	2	0	4	0	4.6
千里出張所	3	0	7	0	8.1
国民年金課	2	0	6	0	5.4
人権平和室	3	0	4	0	11.1
交流活動館	2	0	1	0	1.1
男女共同参画室	3	0	2	0	2.6
男女共同参画センター	3	0	3	0	6.7
市民自治推進室	6	1	13	0	8.9

所属名	課長代理級以上		主査級以下		
	所属人数	対象人数	所属人数	対象人数	(参考) 所属1人当たりの月平均時間数
■ 都市魅力部	19	8	41	2	15.7
地域経済振興室	6	1	14	0	11.6
シティプロモーション推進室	4	3	10	2	25.6
文化スポーツ推進室	9	4	17	0	13.4
■ 児童部	51	34	405	28	13.9
子育て支援課	4	2	5	3	37.2
子育て給付課	2	0	8	0	8.9
家庭児童相談課	2	0	10	0	14.1
のびのび子育てプラザ	2	0	4	0	3.4
保育幼稚園室	13	13	40	25	43.5
山田保育園	1	1	19	0	9.5
いずみ保育園	1	1	19	0	8.9
南千里保育園	1	1	24	0	10.5
ことぶき保育園	1	1	18	0	10.5
岸部保育園	1	1	17	0	9.8
千里山保育園	1	1	19	0	10.8
東保育園	1	1	17	0	11.9
垂水保育園	2	1	17	0	14.3
吹一保育園	1	1	18	0	8.1
吹六保育園	1	0	17	0	12.2
片山保育園	1	1	20	0	8.5
千三保育園	1	1	18	0	9.7
西山田保育園	1	1	16	0	11.6
山三保育園	1	1	19	0	10.2
はぎのきこども園	3	2	23	0	15.5
いずみ小規模園	1	1	6	0	6.9
こども発達支援センター	1	0	0	0	—
地域支援センター	5	1	19	0	7.6
杉の子学園	2	1	24	0	7.1
わかたけ園	1	1	8	0	5.7
■ 福祉部	39	12	175	16	14.6

※所属及び人数については公営企業会計を除いた平成31年（2019年）4月1日時点
 ※課長代理級以上は在職場時間（消防本部は除く）
 ※対象人数は同一の月に時間外勤務時間45時間超かつ同一の年度に時間外勤務360時間超の人数
 ※年度途中で異動し対象となった職員については異動後の所属で算出

総務部 (37)

令和元年度（2019年度） 所属別時間外勤務の状況 No.2

単位：人

所属名	課長代理級以上		主査級以下		
	所属人数	対象人数	所属人数	対象人数	(参考) 所属1人当たりの月平均時間数
福祉総務課	5	2	9	0	11.8
総合福祉会館	2	0	4	0	0.5
生活福祉室	6	0	52	0	8.6
福祉指導監査室	6	0	14	0	7.7
高齢福祉室	11	7	56	13	19.1
高齢者いこいの家	0	0	1	0	3.0
障がい福祉室	9	4	39	3	20.9
■健康医療部	45	19	119	10	13.9
地域医療推進室	6	5	8	0	15.4
休日急病診療所	1	1	2	1	13.5
病院総務室	5	0	9	0	23.9
医療事務室	4	0	3	0	32.3
国民健康保険室	8	0	28	4	17.1
(後期高齢)	0	0	1	0	0.0
保健センター	10	9	47	4	11.6
北大阪健康医療都市推進室	5	2	4	0	11.6
保健所設置準備室	6	2	17	1	6.9
■環境部	28	1	141	4	9.2
環境政策室	7	1	17	1	12.7
地域環境課	3	0	6	0	9.3
環境保全課	3	0	16	0	6.6
事業課	6	0	69	3	10.7
資源循環エネルギーセンター	5	0	23	0	5.4
破砕選別工場	4	0	10	0	6.5
■都市計画部	29	5	57	1	11.3
都市計画室	8	3	15	1	7.6
計画調整室	9	0	7	0	14.1
開発審査室	7	1	25	0	13.4
住宅政策室	5	1	10	0	9.4
■土木部	31	14	83	5	12.6
総務交通室	10	5	13	0	13.2

所属名	課長代理級以上		主査級以下		
	所属人数	対象人数	所属人数	対象人数	(参考) 所属1人当たりの月平均時間数
道路室	9	6	32	3	14.1
公園みどり室	6	3	25	2	7.9
地域整備推進室	6	0	13	0	17.2
■下水道部	5	1	4	0	21.3
水循環室	5	1	4	0	21.3
■会計室	7	3	9	0	12.7
会計室	7	3	9	0	12.7
■消防本部	78	—	291	4	10.8
総務予防室	14	—	19	4	25.1
消防本部付	0	—	7	0	0.0
警防救急室	11	—	31	0	17.3
指令情報室	9	—	25	0	5.3
南消防署	11	—	53	0	7.6
北消防署	9	—	42	0	8.8
西消防署	11	—	54	0	10.3
東消防署	13	—	60	0	11.5
■議会事務局	7	5	11	1	19.6
議会事務局	7	5	11	1	19.6
■選挙管理委員会事務局	6	0	6	3	11.9
選挙管理委員会事務局	6	0	6	3	11.9
■監査委員事務局	6	2	1	0	14.2
監査委員事務局	6	2	1	0	14.2
■農業委員会事務局	2	0	1	0	1.8
農業委員会事務局	2	0	1	0	1.8
■学校教育部	67	53	186	9	4.0
教育総務室	7	4	9	4	29.0
小学校(校務員)	0	0	10	0	0.8
中学校(校務員)	0	0	18	0	0.1
学務課	2	0	5	0	5.7
教育政策室	6	4	3	0	13.4
保健給食室	6	4	12	2	16.0

※所属及び人数については公営企業会計を除いた平成31年（2019年）4月1日時点
 ※課長代理級以上は在職場時間（消防本部は除く）
 ※対象人数は同一の月に時間外勤務時間45時間超かつ同一の年度に時間外勤務360時間超の人数
 ※年度途中で異動し対象となった職員については異動後の所属で算出

令和元年度（2019年度） 所属別時間外勤務の状況 No.3

単位：人

所属名	課長代理級以上		主査級以下		
	所属人数	対象人数	所属人数	対象人数	(参考) 所属1人当たりの月平均時間数
小学校（給食調理員）	0	0	73	0	0.0
指導室	15	15	3	2	38.0
教職員課	4	4	3	1	21.7
幼稚園	15	12	48	0	0.5
教育センター	12	10	2	0	13.8
■ 地域教育部	35	18	75	7	14.6
まなびの支援課	6	3	8	1	16.5
中央図書館	5	4	14	0	8.4
千里図書館	1	0	5	0	3.2
さんくす図書館	1	0	3	0	0.4
江坂図書館	1	0	3	0	1.4
千里山・佐井寺図書館	1	1	3	0	7.0
千里丘図書館	1	0	3	0	1.0
山田駅前図書館	1	1	6	0	2.4
文化財保護課	4	1	5	0	5.6
博物館	2	0	3	0	24.6
青少年室	4	4	11	2	17.4
少年自然の家	1	0	2	0	13.8
青少年クリエイティブセンター	3	0	2	0	15.0
放課後子ども育成課	4	4	7	4	61.7
合計	591	222	1,980	136	12.5

※所属及び人数については公営企業会計を除いた平成31年（2019年）4月1日時点

※課長代理級以上は在職場時間（消防本部は除く）

※対象人数は同一の月に時間外勤務時間45時間超かつ同一の年度に時間外勤務360時間超の人数

※年度途中で異動し対象となった職員については異動後の所属で算出

平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況

NO	計画における課題区分	目標項目	数値目標 令和2年度(2020年度)末	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	月に時間外勤務時間が45時間以上の職員の割合(主査級以下)	2.4%以下	5.7%	3.7%	4.2%	2.3%
2		月一人当たり時間外勤務時間が平均45時間以上の所属(主査級以下)	0室課	3室課	2室課	3室課	1室課
3		係員の平均時間外勤務時間数と各役職別の平均時間外勤務数との差	最大1.5倍未満	最大3.5倍	最大3.5倍	最大3.8倍	最大3.0倍
4		年次休暇取得率	70%	56.8%	59.1%	61.3%	65.3%
5		年次休暇平均取得率が20%未満の所属	0室課	2室課	1室課	2室課	1室課
6		個人別年次休暇取得率が20%未満の職員の割合	6.3%以下	9.1%	10.6%	9.5%	5.1%
7	職場継続環境の整備	男性職員の育児休業取得率	5%	1.5%	8.3%	10.0%	9.2%
8		出産補助休暇取得率	100%	89.7%	89.7%	84.0%	84.5%
9		育児参加休暇取得率	80%	65.0%	47.1%	35.8%	43.7%
10	割管合理的増地加位における女性職員の	管理職の女性の割合	30%	23.9%	24.6%	25.1%	24.7%
11		部長・次長級の女性割合	10%	9.9%	9.2%	11.1%	13.8%
12		課長級の女性割合	20%	22.0%	21.1%	20.1%	20.5%
13		課長代理級の女性割合	30%	31.4%	33.1%	33.1%	31.0%
14		主査級の女性割合	35%	36.5%	35.1%	35.3%	35.6%

※NO.7～9については次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画にも定められている目標

※NO.4～6、8及び9については年集計

※No.10～14については4月1日時点の値

平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)部局別時間外勤務時間数の推移

平成27年度(2015年度) 部局名	平成28年度(2016年度)～ 部局名	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	
		人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)
総務部	総務部	67	341	74	341	74	315	79	304	85	261
行政経営部	行政経営部	58	316	82	318	81	270	78	316	79	210
市民生活部	税務部	146	153	97	199	97	144	96	155	97	166
人権文化部	市民部	15	146	87	155	98	152	108	155	111	123
まち産業活性部	都市魅力部	24	322	33	286	30	194	38	162	39	198
こども部	児童部	419	154	444	147	459	129	461	131	452	149
福祉保健部	福祉部	266	200	181	196	179	194	184	180	174	176
	健康医療部			113	202	121	166	115	191	120	165
環境部	環境部	129	86	138	98	138	102	141	109	141	111
都市整備部	都市計画部	56	204	44	247	50	173	51	214	57	135
道路公園部	土木部	78	157	84	197	83	201	84	202	84	149
下水道部	下水道部	70	85	70	136	4	220	4	322	4	256
会計室	会計室	9	339	11	260	7	105	9	169	9	152
消防本部	消防本部	275	129	284	129	295	128	291	148	289	131
議会事務局	議会事務局	12	389	13	336	11	299	11	244	10	259
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	6	51	4	94	5	92	6	238	5	172
監査委員事務局	監査委員事務局	1	256	1	312	1	360	1	265	1	170
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1	62	1	222	1	325	1	238	1	21
教育総務部	学校教育部	73	46	139	44	139	34	134	55	137	65
学校教育部		93	27								
地域教育部	地域教育部	73	154	70	208	75	160	77	158	76	172
合計		1,871	156	1,970	169	1,948	151	1,969	160	1,971	150

※人数は主査級以下の各年度決算人数(各年度3月時点)

※平均時間数は各年度の総時間外勤務時間数を各年度の人数で割って算出

※平成29年度(2017年度)から、下水道部については、公営企業に移行

行政經營部資料

部名	ページ 番号	資料名	要求委員名			
行政経営	1	令和元年度（2019年度）における予備費の充当状況	松尾			
行政経営	2	過去5年間の各種積立基金の推移	吉瀬			
行政経営	3～7	過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】	吉瀬			
行政経営	8～9	業務プロセスの改善に関する基本的な考え方	塩見			
行政経営	10	平成19年度（2007年度）～令和元年度（2019年度）の全会計における職員の計画数及び実配置数の推移	塩見			
行政経営	11～12	令和元年度（2019年度）ICT化推進のための研修・調査等の内容及び室課別相談件数	吉瀬			
行政経営	13～16	令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況	吉瀬			

令和元年度(2019年度)における予備費の充当状況

	ア	イ	ウ	エ
	充当年月日	金額(円)	内容	目的
1	令和元年(2019年) 9月30日	1,000,000	災害発生に係る他自治体への見舞金	令和元年台風15号により、甚大な被害が発生した千葉県に対する支援のため
2	令和2年(2020年) 3月26日	7,296,035	学校給食費返還等に係る補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による、市立小学校の臨時休業(令和2年(2020年)3月)に伴う学校給食費返還等経費相当額を、吹田市学校給食会に補助するため
3	合計	8,296,035		

過去5年間の各種積立基金の推移

(単位:千円)

基金区分	平成27年度(2015年度)			平成28年度(2016年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)		
	積立額	繰入額	未現在高	積立額	繰入額	未現在高	積立額	繰入額	未現在高	積立額	繰入額	未現在高	積立額	繰入額	未現在高
1 心身障害者福祉施設整備基金	172	80,000	193,524	102	0	193,626	102	0	193,728	406	0	194,134	5,302	0	199,436
2 老人福祉施設整備基金	29	0	94,835	1	0	94,836	1	0	94,837	138,942	0	233,779	2	0	233,781
3 公共施設等整備基金	1,600,015	400,000	3,658,013	124,537	2,904,537	878,013	762,645	700,000	940,658	2,134,452	810,000	2,265,110	6,057,916	0	8,323,026
4 緑化推進基金	0	0	1,221,706	12,071	154,000	1,079,777	300	315,000	765,077	85	46,000	719,162	280	7,000	712,442
5 都市計画施設整備基金	1,014	0	6,987,218	1,123	1,000,000	5,988,341	1,016	840,000	5,149,357	1,050	1,420,000	3,730,407	1,701,050	70,000	5,361,457
6 商業振興施設整備基金	117	0	537,494	4	0	537,498	14	0	537,512	11	0	537,523	6	0	537,529
7 財政調整基金	555,688	200,000	10,543,986	84,108	0	10,628,094	262,680	0	10,890,774	1,263,074	0	12,153,848	1,227,671	0	13,381,519
8 地域福祉基金	720	496,349	548,750	113	0	548,863	5,462	0	554,325	9,932	0	564,257	23,134	0	587,391
9 廃棄物処理施設整備基金	14	91,000	2,223,957	408	71,000	2,153,365	426	190,000	1,963,791	462	0	1,964,253	439	0	1,964,692
10 こども笑顔輝き基金	290	40,320	586,755	90	30,000	556,845	120	230,000	326,965	110	20,000	307,075	22,155	46,539	282,691
11 みんなで支えるまちづくり基金	277	3,000	57,682	139	3,300	54,521	576	2,994	52,103	551	3,262	49,392	749	2,046	48,095
12 ダブルリボンプロジェクト基金	2,274	2,000	10,946	2,809	2,000	11,755	1,553	2,000	11,308	1,617	1,951	10,974	1,861	2,000	10,835
13 おおさか・すいたハウス支援基金	0	0	0	148,428	0	148,428	68,730	0	217,158	0	217,158	0	-	-	-
14 サッカースタジアム基金	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	100,000	50,001	0	150,001	50,001	0	200,002
15 スポーツ推進基金	-	-	-	-	-	-	54,000	27,000	27,000	216,000	201,891	41,109	218,226	181,652	77,683
16 環境まちづくり基金	-	-	-	-	-	-	0	0	0	78,827	0	78,827	136,938	5,000	210,765
17 旧西尾家住宅大規模修繕基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,003	0	5,003
18 合計	2,160,610	1,312,669	26,664,866	423,933	4,164,837	22,923,962	1,207,625	2,306,994	21,824,593	3,895,520	2,720,262	22,999,851	9,450,733	314,237	32,136,347

過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が
高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】 No.1

平成27年度（2015年度）

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
	款	項	目	小事業	予算現額（円）	不用額（円）	不用率	現部局
1	総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務事業	3,226,800	1,445,524	44.8%	総務部
2	総務費	総務管理費	車両管理費	車両整備事業	8,512,000	3,685,831	43.3%	総務部
3	総務費	徴税费	徴収費	市税等滞納整理事業	5,141,686	1,135,693	22.1%	税務部
4	議会費	議会費	議会費	市議会会議録作成事業	8,502,354	1,749,580	20.6%	議会事務局
5	総務費	総務管理費	車両管理費	車両運行事業	28,287,000	5,367,177	19.0%	総務部
6	総務費	総務管理費	文書費	文書管理事業	11,038,000	1,986,359	18.0%	総務部
7	総務費	総務管理費	職員厚生費	職員健康管理事業	37,974,572	6,115,953	16.1%	総務部
8	総務費	総務管理費	一般管理費	特別職秘書事業	7,950,000	1,246,773	15.7%	総務部
9	総務費	総務管理費	職員厚生費	職員会館等維持管理事業	12,157,760	1,667,057	13.7%	総務部
10	衛生費	保健衛生費	公害健康被害補償費	人件費	10,426,641	1,379,773	13.2%	総務部

過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が
 高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】 No.2

平成28年度（2016年度）

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
款	項	目	小事業	予算現額（円）	不用額（円）	不用率	現部局	
1	総務費	総務管理費	安心安全費	公共施設等防犯カメラ設置事業	2,248,517	2,225,438	99.0%	総務部
2	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業	23,714,000	9,299,442	39.2%	選挙管理委員会事務局
3	議会費	議会費	議会費	市議会会議録作成事業	8,967,774	2,487,823	27.7%	議会事務局
4	消防費	消防費	災害対策費	防火水槽整備事業	24,466,000	4,972,000	20.3%	消防本部
5	総務費	総務管理費	職員厚生費	安全衛生事業	6,452,000	1,131,258	17.5%	総務部
6	総務費	総務管理費	車両管理費	車両整備事業	6,713,892	1,154,663	17.2%	総務部
7	総務費	総務管理費	一般管理費	特別職秘書事業	7,284,295	1,146,795	15.7%	総務部
8	総務費	徴税费	徴收费	市税等還付事業	309,035,452	47,113,086	15.2%	税務部
9	総務費	総務管理費	一般管理費	情報通信基盤事業	204,393,639	31,064,099	15.2%	行政経営部
10	消防費	消防費	非常備消防費	消防団運営事業	59,778,000	9,019,836	15.1%	消防本部

過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が
高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】 No.3

平成29年度（2017年度）

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
	款	項	目	小事業	予算現額（円）	不用額（円）	不用率	現部局
1	議会費	議会費	議会費	市議会会議録作成事業	8,761,104	1,947,991	22.2%	議会事務局
2	総務費	総務管理費	車両管理費	車両整備事業	5,292,400	1,063,788	20.1%	総務部
3	消防費	消防費	非常備消防費	消防団運営事業	62,001,835	11,996,237	19.3%	消防本部
4	総務費	総務管理費	職員厚生費	職員会館等維持管理事業	12,416,000	2,278,722	18.4%	総務部
5	議会費	議会費	議会費	一般事務事業	63,259,339	9,969,735	15.8%	議会事務局
6	総務費	総務管理費	一般管理費	特別職秘書事業	9,136,710	1,436,156	15.7%	総務部
7	総務費	総務管理費	一般管理費	情報化推進体制整備事業	11,404,807	1,566,007	13.7%	行政経営部
8	総務費	徴税费	賦課費	市民税課税事業	25,948,000	3,099,883	11.9%	税務部
9	総務費	総務管理費	職員厚生費	職員健康管理事業	37,476,000	3,844,261	10.3%	総務部
10	総務費	総務管理費	職員研修費	外部派遣研修事業	18,680,260	1,682,918	9.0%	総務部

過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が
高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】 No.4

平成30年度（2018年度）

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
款	項	目	小事業	予算現額（円）	不用額（円）	不用率	現部局	
1	総務費	徴税費	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会運営事業	2,078,000	1,201,640	57.8%	固定資産評価審査委員会事務局
2	総務費	総務管理費	車両管理費	車両整備事業	4,838,336	1,774,045	36.7%	総務部
3	総務費	総務管理費	職員厚生費	職員会館等維持管理事業	17,774,000	5,716,971	32.2%	総務部
4	消防費	消防費	災害対策費	防火水槽整備事業	19,675,560	5,689,560	28.9%	消防本部
5	総務費	徴税費	徴収費	市税等滞納整理事業	4,332,235	1,223,226	28.2%	税務部
6	総務費	選挙費	大阪府議会議員選挙執行費	大阪府議会議員選挙執行事業	37,167,488	10,265,448	27.6%	選挙管理委員会事務局
7	総務費	徴税費	賦課費	市民税課税事業	24,085,000	5,171,113	21.5%	税務部
8	総務費	総務管理費	職員厚生費	安全衛生事業	5,929,000	1,218,899	20.6%	総務部
9	議会費	議会費	議会費	一般事務事業	61,771,425	11,914,084	19.3%	議会事務局
10	消防費	消防費	非常備消防費	消防団運営事業	58,748,653	9,980,382	17.0%	消防本部

過去5年間の各年度における不用率（歳出予算現額に対する不用額の比率）が
高い事業の一覧【不用額100万円以上の事業のうちで不用率10位までのもの】 No.5

令和元年度（2019年度）

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
	款	項	目	小事業	予算現額（円）	不用額（円）	不用率	現部局
1	総務費	総務管理費	一般管理費	空調機管理事業	1,971,000	1,382,500	70.1%	行政経営部
2	総務費	徴税費	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会運営事業	2,078,000	1,231,889	59.3%	固定資産評価審査委員会事務局
3	総務費	総務管理費	一般管理費	市制施行80周年記念事業	6,061,000	3,462,766	57.1%	総務部
4	総務費	徴税費	賦課費	市民税課税事業	28,431,000	9,119,335	32.1%	税務部
5	議会費	議会費	議会費	一般事務事業	59,073,483	13,966,852	23.6%	議会事務局
6	総務費	徴税費	徴収費	市税等滞納整理事業	6,106,000	1,325,921	21.7%	税務部
7	総務費	総務管理費	一般管理費	小型システム運用事業	51,678,020	10,078,091	19.5%	行政経営部
8	消防費	消防費	非常備消防費	消防団運営事業	57,937,000	11,063,610	19.1%	消防本部
9	労働費	労働諸費	勤労者福祉共済特別会計繰出金	勤労者福祉共済特別会計繰出事業	7,522,000	1,220,307	16.2%	行政経営部
10	総務費	徴税費	税務総務費	一般事務事業	14,957,310	2,177,029	14.6%	税務部

業務プロセスの改善に関する基本的な考え方 No. 1

制定 平成31年（2019年）4月19日

1 策定の趣旨及び目的

少子高齢化による人口減少、それに伴う働き手不足など、自治体における人的・財政的な経営資源は、今後より一層制約が強まることが予想されます。また、長時間労働の是正、育児や介護など家庭と仕事の両立への対応も必要不可欠となっています。

一方で、子育て支援施策の充実や超高齢社会への対応、公共施設の更新や再整備、防災などの分野を中心に業務量が増大しています。

このような中にあっても、多様な市民ニーズに応え、質の高い公共サービスを効果的かつ効率的、また、安定的に提供するためには、限られた人的・財政的資源を有効に活用しなければなりません。

こうしたことから、法令等を遵守しつつ、従来の仕事の進め方、組織の枠組みや業務の担い手にこだわらず、業務プロセスの改善に取り組み、業務量を減らすことが重要です。そして、その結果として生み出された人員や時間を、施策の充実などに充て、将来にわたって市民サービスの維持、向上を図り、持続可能な行政運営を進めるとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、基本的な考え方を整理し、示すものです。

2 取組の方向性

(1) 業務の見直し

ア 事業を構成する業務のプロセスを文書や図表等で可視化し、職員間で共有します。¹

イ 業務の必要性や効率性等を確認し、従来の手順や方法にこだわらず、必要に応じて業務の廃止、効率化を検討します。²

ウ 検討の視点

(ア) 必要性が低下している業務は廃止できるか。

(イ) 複雑・非効率な部分は簡素化・効率化できるか。

(ウ) 複数の事業に分散している類似業務をできるだけ集約し、一括で処理することで円滑に業務を進められるか。

(エ) 同一事業の中で分割している一連の業務を一括で処理することで円滑に業務を進められるか。

¹ プロセスの可視化は、職員の個人的な経験や能力に過度に依存することなく、知識やノウハウの共有にもつながります。

² 各事業の妥当性・有効性・効率性・公平性・持続可能性の評価については、引き続き行政評価を通じて実施します。

業務プロセスの改善に関する基本的な考え方 No. 2

(2) ICT（情報通信技術）の更なる活用 【(1)の取り組み後】

ア 近年のICTの急速な進展の中、行政における効率的な業務遂行や、市民への質の高い行政サービスの提供を進める上で、ICTを十分に活用することが重要です。

イ 活用の視点

(ア)従来の手順や方法にこだわらず、業務の必要性等を見直し、標準化を検討した上で、業務の効率化、迅速化等の視点からICT化を進めます。

(イ)市民の利便性向上や待ち時間の縮減、負担軽減など利用者中心の行政サービス提供の視点から、ICT化を進めます。

(3) 民間活力等の導入 【(1)の取り組み後】

ア 実施主体そのものの見直し

業務に対するニーズがあるものの、

- ①必ずしも行政が直接行う必要がない業務、
 - ②民間事業者等でも同種のサービスが提供されている業務、
 - ③行政がサービスの提供などを廃止することで、民間事業者等のサービスの拡大が期待できる業務、
 - ④他の自治体で民営化等している実績がある業務
- については、民営化など業務の実施主体を改めて見直します。

イ 業務の委託

行政が業務の実施主体となる必要性があるものの、

- ①民間事業者等が担うことができる業務、
 - ②民間事業者等の専門性やノウハウの活用、創意工夫の発揮効果が高いと見込まれる業務
- については、委託を進めます。

ウ 指定管理者制度の導入等

新設の公の施設については、指定管理者制度導入の適否を検討し、指定管理者制度がふさわしい施設については開設時から導入することとします。現在、直営で管理している施設についても、管理の方法を改めて検討します。

併せて、公共施設等の整備については、「吹田市PPP/PFI手法導入優先的検討基本方針」に基づき、PPP/PFI手法の導入が適切かを検討します。

3 取組に当たって

各部室課が取組の方向性に基づき、意識を高めて進めるものとします。

また、新規・拡充事業については、ICT又は民間活力等を最大限活用するよう、積極的に検討することとします。

平成19年度(2007年度)～令和元年度(2019年度)の全会計における職員の計画数及び実配置数の推移

各年度4月1日現在(単位:人)

年度	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画数		3,519	3,353	3,302	3,252	3,193	3,114	2,620	2,623	2,664	2,713	2,745	2,713
実配置数	3,451	3,519	3,315	3,239	3,195	3,082	3,005	2,492	2,546	2,622	2,712	2,770	2,769

(注1)「職員」には組合専従者、後期高齢者医療広域連合等に派遣されている職員は含みません。

(注2)「計画数」は、職員体制に係る各年次計画における次の定数の合計です。

- ・平成20年度(2008年度) 正規職員、再任用常時勤務職員、再任用短時間勤務職員
- ・平成21年度(2009年度)以降 正規職員、再任用常時勤務職員

(注3)「実配置数」は、次の職員の合計です。

- ・平成20年度(2008年度)以前 正規職員、再任用常時勤務職員、再任用短時間勤務職員
- ・平成21年度(2009年度)以降 正規職員、再任用常時勤務職員、再任用短時間勤務職員のうち再任用常時勤務職員の定数分として配置された職員

(注4)平成26年(2014年)4月1日に、市民病院が地方独立行政法人に移行しています。

令和元年度（2019年度） ICT化推進のための研修・調査等の内容及び室課別相談件数 No. 1

1 研修

（単位：人）

名称	概要	形式	のべ受講者数
1 情報セキュリティ研修（新規採用職員向け）	新規採用職員向けに基礎から学ぶ情報セキュリティ研修	集合（庁内）	82
2 情報セキュリティ研修（一般職員向け）	基礎から学ぶ情報セキュリティ管理及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）の取扱いに関する留意点等	集合（庁内）	66
3 情報セキュリティ研修（管理職員向け）	情報セキュリティに関する組織的取組のためのマネジメント及び特定個人情報の取扱いに関する留意点等	集合（庁内）	49
4 オープンデータに関する研修	「吹田市オープンデータの推進に関する指針」に基づく、オープンデータの定義・目的等	集合（庁内）	55
5 eラーニングによる情報セキュリティ研修	情報セキュリティ・個人情報保護等（全5コース）	eラーニング	97
6 技術研修	サーバー管理・ネットワーク管理・サイバーセキュリティ対策に関する基礎及び応用知識（全5講座）	集合（庁外）	4

※1～5は全室課・職員を対象に実施。6は情報政策室職員が受講。

※上記とは別に、マイナンバーを取り扱う各室課は、所管業務の内容及びに基づきそれぞれ独自に研修を実施。（該当職員は全員参加）

2 調査等

主に、令和2年度（2020年度）拡充事業（RPA・AI議事録作成支援システム）に関する調査等を実施。

名称	概要
1 先進都市視察（加賀市）	ICT活用による内部事務最適化としてのRPA導入に関する手順や課題解決等の先進事例を学ぶ。情報政策室職員2名が参加。
2 RFI（情報提供依頼）	システム事業者からの情報提供（RPAツールや費用見積り等）及びデモンストレーション等。7事業者が参加。
3 庁内ワークショップ	所管業務にRPAを適用させていくための業務選定や課題整理のためのグループワーク等。全5回開催し、11室課の職員（主に若手職員）が参加。
4 実証実験	庁内の各種会議等でのAI議事録作成支援システムの試験利用による、実導入に耐え得るかどうかの機能検証等。7室課の14回の会議において実施。

令和元年度（2019年度） ICT化推進のための研修・調査等の内容及び室課別相談件数 No. 2

3 室課別相談件数 (単位：回)

	部名	室課名	相談回数
1	行政経営部	中核市移行準備室	1
2	税務部	税制課	2
3	市民部	市民課	4
4		市民自治推進室	1
5	都市魅力部	シティプロモーション推進室	1
6	児童部	保育幼稚園室	2
7		家庭児童相談課	1
8	福祉部	総合福祉会館	1
9		高齢福祉室	2
10		生活福祉室	1
11	健康医療部	保健センター	2
12		休日急病診療所	1
13	環境部	地域環境課	1
14	都市計画部	都市計画室	1
15		開発審査室	1
16	土木部	総務交通室	1
17		道路室	3
18	下水道部	水循環室	1
19	会計室	会計室	2
20	学校教育部	保健給食室	1
21	地域教育部	まなびの支援課	3
22	合計		33

※ 部室課名は令和元年度当時のもの。

令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況 No. 1

1 基本方針：市民のためのサービスデザイン

取組	アクションプラン名	評価指標	目標
			実績
1 2 3 4 手続	手続の電子化	電子申込システムを利用する手続について、各手続のシステム利用率（電子申込システムを利用した申込み数÷全体申込み数）から年度ごとに平均値を算定し、50%を目標とします。	10%
			30.4%
	コンビニエンスストア等での証明発行の拡充	年度とともに認知率、利用率を向上させ、最終年度には年間課税証明発行件数の1.5%となる1,000件を目標とします。	
納税者の利便性向上	地方税電子化協議会が公表している電子申告件数に対する電子納税件数の割合から試算し、令和5年度（2023年度）で64,000件の利用を目標とします。	15,000件	
		1,267件	
4 Web施設予約システムの導入	各施設の稼働率を平成30年度（2018年度）と比較し、平均25%の上昇を目標とします。		
5 6 情報発信	ホームページ等における情報発信の充実	ホームページの月平均閲覧者数を毎年向上させ、令和9年度（2027年度）に200,000人を目標とします。 [平成29年度（2017年度）の月平均訪問者数144,865人]	148,000人
			234,964人
	オープンデータの推進と地図情報の活用	オープンデータの公開ファイル数を平成30年度（2018年度）と比較し、全室課の合計50%の上昇を目標とします。[平成30年度（2018年度）11月末現在 775件] 公開型GIS（地理情報システム）の年間利用者数を増やし、17,400人を目標とします。	+10%
+96.3%			

※ 「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和2年度（2020年度）以降に目標を設定している。

令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況 No. 2

1 基本方針：市民のためのサービスデザイン（続き）

取組	アクションプラン名	評価指標	目標
			実績
7 福祉・健康	介護保険事務の総合的な見直しとシステムの再構築	事務の総合的な見直し（事務委託及びシステムの再構築）前の業務時間数から、毎年延べ14,000時間削減します。	
	健康増進支援のためのシステム導入	特定健康診査の受診率を本市データヘルス計画に掲げている値まで向上させます。 [平成29年度（2017年度）特定健診45.7%]	48%
			43.6%
9	情報共有できるシステム導入	特定保健指導の実施率を本市データヘルス計画に掲げている値まで向上させます。 [平成29年度（2017年度）保健指導16.8%]	60%
			42.2%
10	図書館資料の電子化	システム利用登録者数1,000人を目標とします。	
11 子育て・学び	入園事務支援のためのシステム再構築	市民の窓口での待ち時間については、最大15分以内までに短縮します。 [平成30年度（2018年度）最大待ち時間 240分]	90分
			15分
12	小中学校のICT環境の充実	入所選考時間については、平成29年度（2017年度）実績より600時間短縮します。	
		各教室の授業におけるプロジェクター利用率を1日につき1回以上（100%）を目標とします。	20%
			71.40%

※ 「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和2年度（2020年度）以降に目標を設定している。

令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況 No. 3

2 基本方針：市民を守るICT

取組	アクションプラン名	評価指標	目標
			実績
13 防災・ 防犯	施設のICT環境の充実	公衆無線LAN（Wi-Fi）等の整備は段階的に行うことにより、環境整備に係る条件を精査していきます。まずは、地区公民館における公衆無線LAN（Wi-Fi）を利用したインターネット接続への延べアクセス回数（利用数）として、12,000回を目標とします。	1,000回
			5,270回
	14	災害時の情報収集の強化	ドローン操縦資格を持った職員を確保します。[平成30年度（2018年度）2月末現在 2人]
4人			
15	街頭防犯カメラの多目的利用の推進	ネットワーク対応（IoT）機器の街頭防犯カメラの設置拠点数を562拠点（全拠点）とします。	

※ 「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和2年度（2020年度）以降に目標を設定している。

令和元年度（2019年度）吹田市第4期情報化推進計画アクションプラン 目標及び進捗状況 No. 4

3 基本方針：業務改善を支えるICT

取組	アクションプラン名	評価指標	目標
			実績
16 17 18 19 20 内部事務 最適化	会議の効率化	ネットワーク会議システム（仮称）の延べ利用職員数を増やし、令和5年度（2023年度）の利用者数200人を目標とします。	
	文書管理事務等の電子化と効率化	導入年度において、文書管理事務の電子化率20%を目指し、その後も段階的に拡大していきます。	
	庁内ネットワークの無線化	本庁舎内におけるタブレット端末を利用する場所におけるネットワーク無線化の整備率100%を目標とします。	
	最新技術の活用と調査研究	RPAやAI等の導入による単純事務作業に係る時間をそれまでの業務時間と比較し、毎年合計100時間削減することを目標とします。	
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティにおける研修への参加人数については、全職場から1名以上の参加ができるよう年200人の参加を目標とします。研修不参加者については、所属内研修でフォローしていきます。[平成30年度（2018年度）148人]	200人 115人

※ 「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和2年度（2020年度）以降に目標を設定している。

消防本部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
消 防	1	過去3年間の消防署等施設に関する備品等の予算要求と実績	吉瀬			
消 防	2	過去5年間の各救急隊の救急出動件数	益田			
消 防	3	過去5年間の地域別救急車現場到着時間	益田			

過去3年間の消防署等施設に関する備品等の予算要求と実績

年度	予算要求			購入実績		
	所属	品目	要求数(台)	所属	品目	購入数(台)
平成29年度 (2017年度)	東消防署	冷凍冷蔵庫	1	東消防署	冷凍冷蔵庫	1
	中庁舎	多人数ロッカー	1	中庁舎	多人数ロッカー	1
		薬品保管庫	1		薬品保管庫	1
平成30年度 (2018年度)	要求なし			西消防署	洗濯機	2
				東消防署	冷凍冷蔵庫	1
				岸部出張所	ランニングマシーン	1
令和元年度 (2019年度)	要求なし			中庁舎	冷凍庫	1
				北消防署	洗濯機	2

※ 平成30年度(2018年度)及び令和元年度(2019年度)は、更新対象の備品がなかったため予算要求していませんでしたが、年度途中で故障し使用不能となった備品につきまして、関係部局と協議したうえで財源を確保し、購入したものです。

過去5年間の各救急隊の救急出動件数

	南第1救急隊	南第2救急隊	北第1救急隊	北第2救急隊	西救急隊	東第1救急隊	東第2救急隊	岸部救急隊	千里救急隊	その他	合計
平成27年(2015年)	2,790		2,143	2,057	2,548	2,282		2,978	2,566	157	17,521
平成28年(2016年)	2,804		2,323	2,217	2,497	2,461		2,979	2,817	208	18,306
平成29年(2017年)	2,204	1,469	2,181	2,158	2,402	2,403		2,874	2,816	146	18,653
平成30年(2018年)	2,005	2,036	2,046	2,075	2,334	2,291	1,988	2,487	2,678	156	20,096
令和元年(2019年)	1,958	2,005	1,920	1,923	2,343	2,123	2,797	2,407	2,616	118	20,210

※ 平成29年(2017年)4月1日に8隊目の南第2救急隊を増隊し、平成30年(2018年)4月1日に9隊目の東第2救急隊を増隊しました。

※ その他とは、非常用救急車及び消防車両等。

過去5年間の地域別救急車現場到着時間

	平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)
南署管内	5分28秒	6分33秒	6分13秒	6分11秒	6分01秒
北署管内	5分37秒	6分56秒	7分10秒	7分14秒	7分15秒
西署管内	5分44秒	6分56秒	7分03秒	6分59秒	6分53秒
東署管内	5分08秒	6分09秒	6分16秒	6分19秒	6分21秒
平均	5分32秒	6分42秒	6分44秒	6分44秒	6分41秒

※ 平成29年(2017年)4月1日に8隊目の南第2救急隊を増隊し、平成30年(2018年)4月1日に9隊目の東第2救急隊を増隊しました。

※ 平成28年(2016年)3月9日から指令システムが更新され、現場到着までの所要時間については、覚知(指令)時刻から、国基準の覚知(入電)時刻へ変更しました。

議会議務局資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要 求 委 員 名			
議会事務局	1	市議会のタブレット端末貸与等導入前後の経費比較	松尾			

市議会のタブレット端末貸与等導入前後の経費比較

(単位:円)

年度及び特記事項		平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)
		市議会議員改選年	—	クラウドシステム導入 (平成30年(2018年)1月)	タブレット貸与開始 (平成30年(2018年)9月)	市議会議員改選年
クラウド型 議会文書共有 システム関係 経費	クラウド文書共有サービス利用料			244,620	978,480	987,540
	利用者等研修費用			142,560	0	88,000
	初期設定費用			86,400	0	0
	小 計			473,580	978,480	1,075,540
タブレット端末 関係経費 (賃貸借契約 期間:3年間)	タブレット端末賃貸借料(通信料を含む)				1,650,838	2,856,462
	Wi-Fi回線使用料				55,728	112,488
	その他経費(ケース代、初期設定費用等)				235,291	45,760
	小 計				1,941,857	3,014,710
印刷関係経費	コピー用紙購入費用	130,442	166,956	152,969	116,618	139,763
	コピー機使用料	295,766	326,059	363,745	252,031	252,205
	トナー代 ※1	21,825	26,730	68,688	178,092	176,156
	(外注)印刷製本費 合計 ※2	2,054,828	1,372,847	1,263,533	995,301	933,284
	(内訳) 本会議録	948,568	565,320	569,525	456,605	459,323
	委員会記録	1,106,260	807,527	694,008	538,696	473,961
	小 計	2,502,861	1,892,592	1,848,935	1,542,042	1,501,408
平成28年度(2016年度)との比較	610,269	0	△ 43,657	△ 350,550	△ 391,184	
A+B+C		—	—	429,923	2,569,787	3,699,066

※1 トナー代については、平成29年度(2017年度)中にプリンターの機種変更が行われトナー単価が上がったため、次年度以降の購入費が増加している。

※2 会議録原本製本費、隔年作成資料、改選年のみの印刷物は含まず。

<参考>

(単位:千円)

		平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)
		事務局職員 人件費の推移 (決算額)	正職員分	149,367	146,515	151,750
(うち、時間外勤務手当)	12,320		11,301	8,367	6,455	5,751
◆時間外勤務手当における 平成28年度(2016年度)との比較	1,019		0	△ 2,934	△ 4,846	△ 5,550
臨時雇用員分	0		1,466	4,094	4,076	4,274
合 計	149,367		147,981	155,844	159,622	160,309
平成28年度(2016年度)との比較	1,386		0	7,863	11,641	12,328